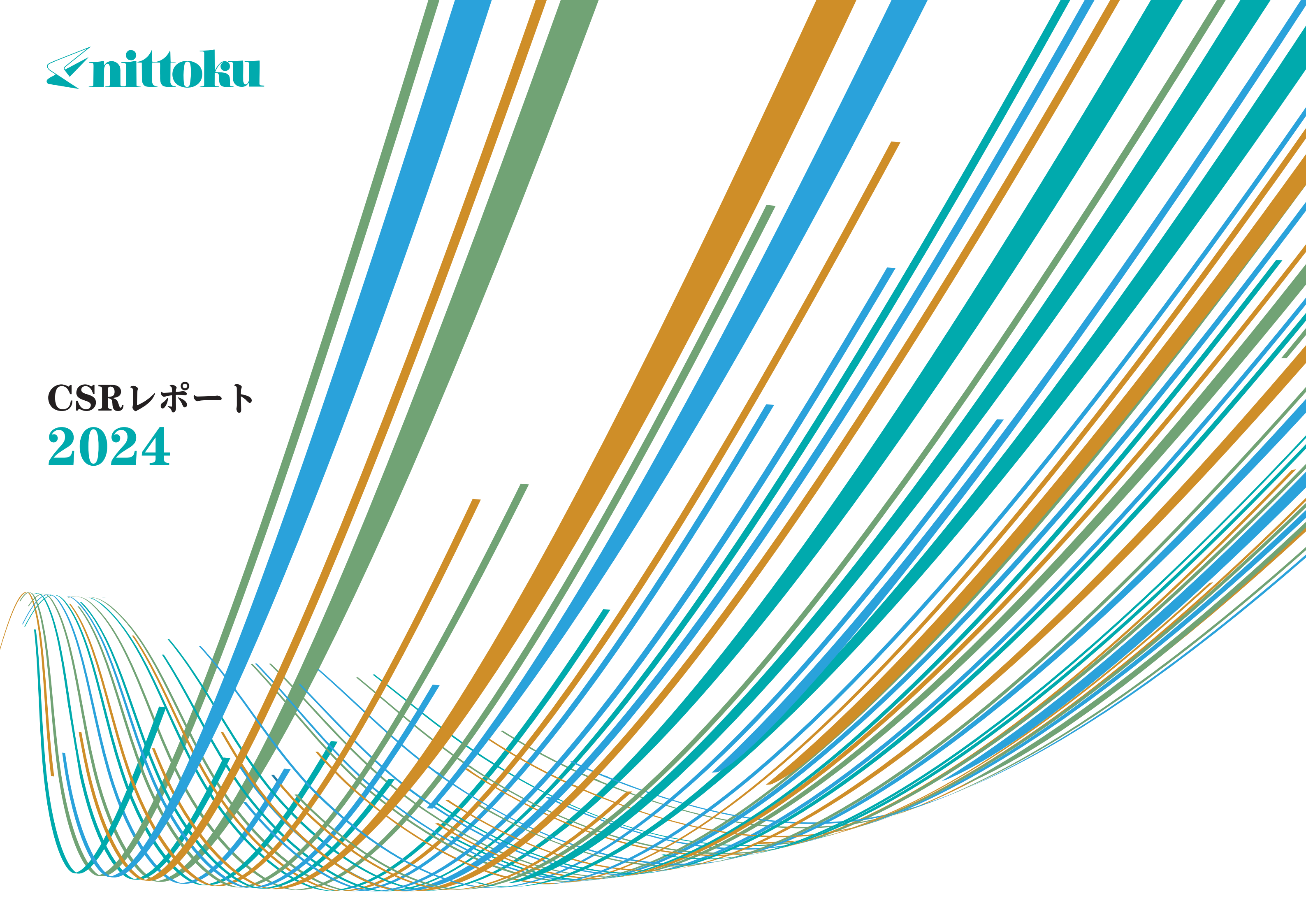




CSRレポート 2024



社 是 | 創 意 工 夫

経営の基本理念

卓越した技術と製品により社会に貢献する。
株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にする。
環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

経営の基本方針

創意工夫を社是とし、
独自の技術と製品をもって顧客の要請と信頼にこたえる。

世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、
新製品・新需要の開発に挑戦する。

人材の育成・登用をはかるとともに、
一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する。

Contents

社是	1	社会 Social	
会社情報	2	ステークホルダーコミュニケーション	28
価値創造のあゆみ	3	お客様とともに	29
トップメッセージ	5	お取引先様とともに／株主・投資家様とともに	30
業績ハイライト	7	地域社会とともに	31
中期経営計画	8	従業員とともに	32
財務・非財務ハイライト	9		
事業紹介	11		
塗料事業／自動車製品事業			
環境への取り組み			
サステナビリティとマテリアリティ	17	ガバナンス Governance	
		日本特殊塗料グループ人権方針	35
環境 Environment		コンプライアンスに関する取り組み	36
環境マネジメント	19	コーポレート・ガバナンス	37
環境に関する取り組み	22		

編集方針	対象範囲
本CSRレポートは日本特殊塗料のCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。編集にあたっては、GRIスタンダードを参考にしました。	当社および当社グループ
対象期間	発行年月
2023年度（2023年4月～2024年3月） 一部2024年4月以降の情報を含みます。	2024年9月
	見通しに関するご注意
	本レポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

会社情報

会社概要

商 号	日本特殊塗料株式会社 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.	創 立	1929（昭和4）年6月1日
本 社	〒114-8584 東京都北区王子三丁目23番2号	資 本 金	4,753百万円
		連結売上高	64,693百万円（2023年度）
		従業員数	810名（単体 2024年3月末現在）

グループネットワーク

【国 内】

本社（東京都北区） 開発センター（東京都北区）

● 工場

平塚工場（神奈川県平塚市）
静岡工場（静岡県御前崎市）
愛知工場（愛知県知立市）
広島工場（広島県東広島市）
東九州工場（福岡県行橋市）
九州工場（佐賀県三養基郡みやき町）

● 関係会社

ニットク商工株式会社
株式会社ニットク保険センター
ニットクメンテ株式会社
日晃工業株式会社
大和特殊工機株式会社
株式会社タカヒロ
株式会社ニットクシーケー
富士産業株式会社
梅居産業株式会社

● 営業所

塗料事業本部
東京営業所（東京都北区）
神奈川営業所（神奈川県平塚市）
中部営業所（愛知県知立市）
大阪営業所（大阪府吹田市）
中四国営業所（広島県東広島市）
九州営業所（佐賀県三養基郡みやき町）
土木インフラ事業推進部（東京都北区）
工業開発部（東京都北区、愛知県知立市）
DIY販売部（東京都北区）

自動車製品事業本部

営業統括部（東京都北区）
東日本第1営業所（神奈川県平塚市）
東日本第2営業所（群馬県館林市）
中日本営業所（愛知県知立市）
西日本第1営業所（広島県東広島市）
西日本第2営業所（福岡県行橋市）

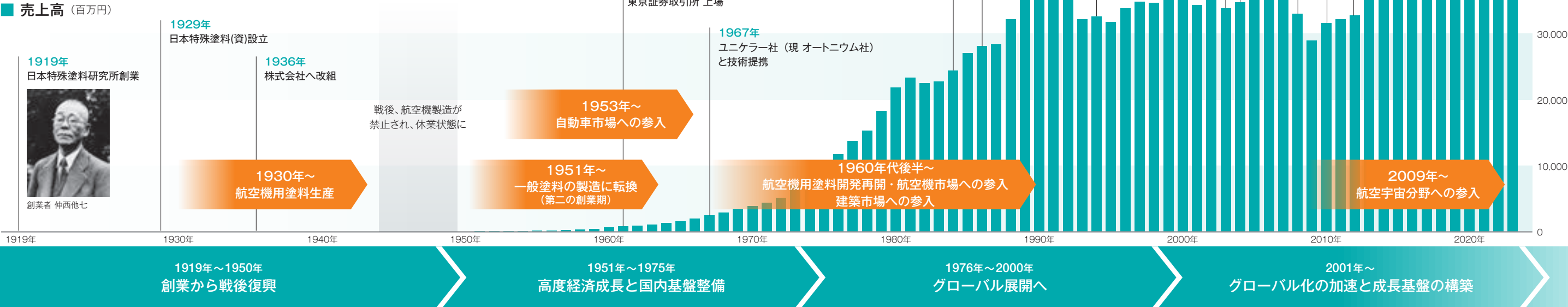
【海 外】

● 関係会社

UNI-NTF, Inc.（アメリカ）
UGN, Inc.（アメリカ）
SNC Sound Proof Co., Ltd.（タイ）
SRN Sound Proof Co., Ltd.（タイ）
日特固（広州）防音配件有限公司（中国）
天津日特固防音配件有限公司（中国）
武漢日特固防音配件有限公司（中国）
武漢日特固汽车零部件有限公司（中国）
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt., Ltd.（インド）
PT. Tuffindo Nittoku Autoneum（インドネシア）

原点は「創意工夫」、 「挑戦」が当社の成長の原動力です

日本特殊塗料の歴史は、お客様の期待に応えることを目指す「創意工夫」の歴史であり、挑戦の歴史でした。
大きく変化する時代の中で、ステークホルダーの皆様の声に真摯に向き合いながら、積極果敢な挑戦を続けたことが、
卓越した技術と製品を生み、持続的な企業価値向上へとつながってきたと考えています。
当社グループはこれからも「創意工夫」を旨に、挑戦を重ね続けます。



- 社会情勢
- ライト兄弟世界初飛行（1903）
 - 第二次世界大戦（1939～1945）
 - 石油危機（1973&1979）
 - バブル景気（1980年代後半）
 - 京都議定書採択（1997）
 - リーマンショック（2009）
 - 国産初 動力飛行機飛行（1910）
 - 日本の高度経済成長期（1960～1970年代）
 - 日米通商摩擦（1980年代）
 - 自動車貿易摩擦（1990年代）
 - 東日本大震災（2011）
 - 国産民間機初飛行（1911）
 - ブラザ合意（1985）
 - COVID-19発生（2019）

塗料事業

航空機用金属用塗料
「T・T金属用塗料」発表
1930年

屋根瓦用塗料
「コーポリット・スレコート」生産開始
1951年

屋根用塗膜防水材
「ブルーフロン」開発
1966年

塗り床材
「ユータック」開発
1973年

航空機用ポリウレタントップコート
（現「スカイハロー」）発表
1975年

屋根用遮熱塗料
「パラサーモ」発表
2001年

風力発電ブレード用塗料
「ウインドハロー」発表
2013年

自動車製品事業

自動車用 防音・防錆・耐衝撃用防護塗料
「ニットク・アンダーシール」発表
1953年

自動車用防音材
「メルシート」発表
1964年

吸・遮音材
「タカ」「タカボール」生産開始
1967年

自動車用鋼板補強材
「NTスティフナー」開発
1993年

超軽量防音材
「リエタ・ウルトラライト」発表
2001年

塗布型制振材
「NTダンピングコート」生産開始
2005年

自動車用
フロアカーベット開発
2010年



代表取締役社長
最高執行責任者
おんだ ひろし
遠田 比呂志

次期中期経営計画を見据え、
DXや「人」への投資を含めた
成長のための戦略的な投資を継続し
持続的な成果につなげられるよう
事業活動に邁進していきます。

前期の振り返り

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴い、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引くインフレや主要国での金融引き締め、為替相場変動、ウクライナや中東地域の情勢不安等から、先行きが不透明な状況が続いています。

そのような中、当社グループでは中期経営計画の基本戦略に掲げる「収益基盤の強化」、「新技術・新製品開発」、「サステナビリティ経営の推進」等に注力し、さらなる企業価値向上に努めました。その結果、グループ連結売上高は646億9千3百万円（前期比6.5%増）となり、営業利益は39億5百万円（前期比139.4%増）、経常利益は59億6千3百万円（前期比89.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億4千7百万円（前期比87.7%増）と大幅な増益となりました。

各事業セグメントの状況としては、塗料関連事業は、主力製品の防水材・塗り床材を中心に建築・構築物用塗料の販売が順調に推移するとともに、製品等の販売価格見直しが寄与し、売上高は206億1千2百万円（前期比0.2%増）となりました。さらに損益面では、原価低減活動・経費低減策の徹底により、セグメント利益は4億5千6百万円（前期はセグメント

損失1億1千3百万円）となりました。

自動車製品関連事業は、主要顧客である自動車メーカーの国内生産台数が回復したことを受け、主力製品である吸・遮音材や防錆塗料等の塗材を中心に販売が増加したことに加え、製品等の販売価格見直しが寄与し、売上高は440億6千6百万円（前期比9.7%増）となりました。損益面では、増収効果とともに、継続的な原価低減活動・経費低減策による生産性・収益性向上を受け、セグメント利益は34億3千9百万円（前期比98.0%増）となりました。

特に利益面では、生産性向上やコスト削減などによる体質強化に取り組み大幅な増益となったことは大きな成果と捉えています。

中期経営計画の基本戦略

今期は、2022年3月期よりスタートした中期経営計画の最終年度となりますが、すでに発表したとおり、内外の環境変化を踏まえて通期の連結業績予想を修正しました。しかしながら、成長のための戦略的な投資は継続しており、持続的な成果につながるよう、次期中期経営計画も見据えた事業活動を行っています。

現中期経営計画の戦略面を振り返ると、まず「国内事業の安定的な収益基盤の構築」では、生産体制の集約化や成長分野へのリソース再配分を進めました。平塚工場におけるシート状制振材（メルシート）の生産を協力会社に移管し、塗料用エマルジョン樹脂の製造、塗料製品の一貫生産を目指した塗料生産体制の整備・構築を進めています。このほか、生産合理化や工場内動線の最適化を図るとともに、人材不足に対応する職場環境の整備など、次世代を見据えた戦略的な投資を検討していきます。

『技術のニットク』の強化と新技術・新製品開発」では、高性能・高機能な製品の開発や生産性の高い製造方法を見出すことにとどまるのではなく、環境への負荷低減を意識した製品や製造方法の研究にも積極的に取り組んでいます。

塗料関連事業では、主力製品である防水市場において、価格面とのバランスを図りつつ、規制対象物質である鉛触媒やモカなどを使用しない環境対応型の防水材の販売を強化しています。

また、自動車製品事業では、世界的な脱炭素の流れを背景に、自動車の電動化シフトが進む中、車内外の防音対策がこれまで以上に重視されるようになってきています。リアタイヤノイズやモーターノイズ、ロードノイズを抑える当社グループ独自の次世代防音技術を活かし、より優れた居住性や快適性を実現する新製品の開発が量産化目前までできています。

DX推進について

DX戦略としては、大きく2つのプロジェクトが進んでいます。1つはAIによる配合生成技術を活用した塗料配合設計システムの実用化です。現在は将来的なAI学習での活用を視野に入れた自社内の知識・技術・経験の集約化、データベース構築に取り組んでいます。

もう1つは、車内のノイズや振動を低減させるNV性能を予測するAIアルゴリズムの構築です。AIを活用して、求められるNV性能を実現するための最適な防音材構成を予測するアプリを開発し、すでに実証実験を始めています。当社グループは、長年にわたる防音材開発の過程で培った質の高いデータを保有していますので、これにAIを活用し、防音材の最適配置を正確に予測させることで、性能予測業務の工数の30%削減を実現する計画です。これにより、開発のさらなるスピードアップやより高性能な製品開発を目指します。

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、「サステナビリティ(持続可能性)」という言葉が広く認知されるようになる50年以上も前から、古

衣料を自動車用防音材に再利用するマテリアルリサイクルに取り組んできました。廃棄物を原材料として再利用するマテリアルリサイクルの分野においてはトップメーカーであると自負しています。

世界が持続可能なサーキュラーエコノミー（循環型経済）を目指す中、当社グループも廃棄資源のリサイクルを地産地消で行うべく、経済産業省や地域企業と連携したスキーム作りを行っています。また廃車になった車からリサイクルした素材を新車の部品として活用する材料リサイクルとその技術の開発や、従来は捨てられていたような未利用資源の活用にも、積極的に取り組んでいます。

カーボンニュートラルの実現に向けては、CO₂排出量削減目標を2030年に50%、2050年には排出量実質ゼロとし、各工場への太陽光発電パネル設置や、CO₂フリー電力への移行などを進めています。また原材料を、これまでの石油由来原料からバイオマスに転換したり、リサイクル材料を活用したりするなど、性能を高めながら、環境にも配慮した材料の研究開発にも注力する方針です。

持続的な成長を支える人への投資

持続的な成長を支える最も重要な経営基盤は「人」です。日本特殊塗料は「創意工夫」を社是として、独自の技術と製品をもって未知の分野に挑戦し続けたことで成長してきましたが、その原動力はいつの時代も「人」であり、「お客様の期待に応えたい」という社員の情熱であると考えています。一人ひとりに多様な成長機会を提供し、働きがいをもっていきいきと仕事に臨むことができるよう、人材への投資を強化していきます。具体的には人事制度の刷新や社員教育の整備を進めています。

またガバナンス強化策の一環として、昨年度より、役員が工場に出向き、清掃活動や従業員との意見交換を行っています。経営陣と工場現場で働く従業員が互いに理解し信頼できる、風通しの良い関係づくりを目指しています。普段感じている疑問や気になっている問題等について役員と直接意見交換することで、コミュニケーションの活性化やガバナンス体制の強化を図ることが目的です。持続的な成長につながる活動にしていきたいと考えています。

当社は創業100周年を5年後に控え、次の時代を見据えた足固め、成長投資が必要な時期を迎えます。ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、さらなる企業価値向上に邁進していきます。

皆様の変わらぬご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

中期経営計画の基本戦略に
持続的に取り組みながら
次の時代を見据えた
経営戦略の精度・深度を高め、
新たな中期経営計画策定を
進めてまいります。

常務執行役員
最高財務責任者
りきたけ ようすけ
力武 洋介



2024年3月期業績（2023年度）

売上高および営業利益

当期の売上高は、主に自動車製品関連事業の増収により、646億9千3百万円（前期比6.5%増）となりました。主要事業の売上高構成比は、下記に記載のとおりです。

営業利益は、製品等の販売価格見直しを含む売上高の増加に加え、原価低減活動・経費低減策に継続して取り組んだ結果、営業利益は39億5百万円（前期比139.4%増）となりました。

事業のセグメント別の状況

塗料関連事業

売上高 206億1千2百万円
セグメント利益 4億5千6百万円

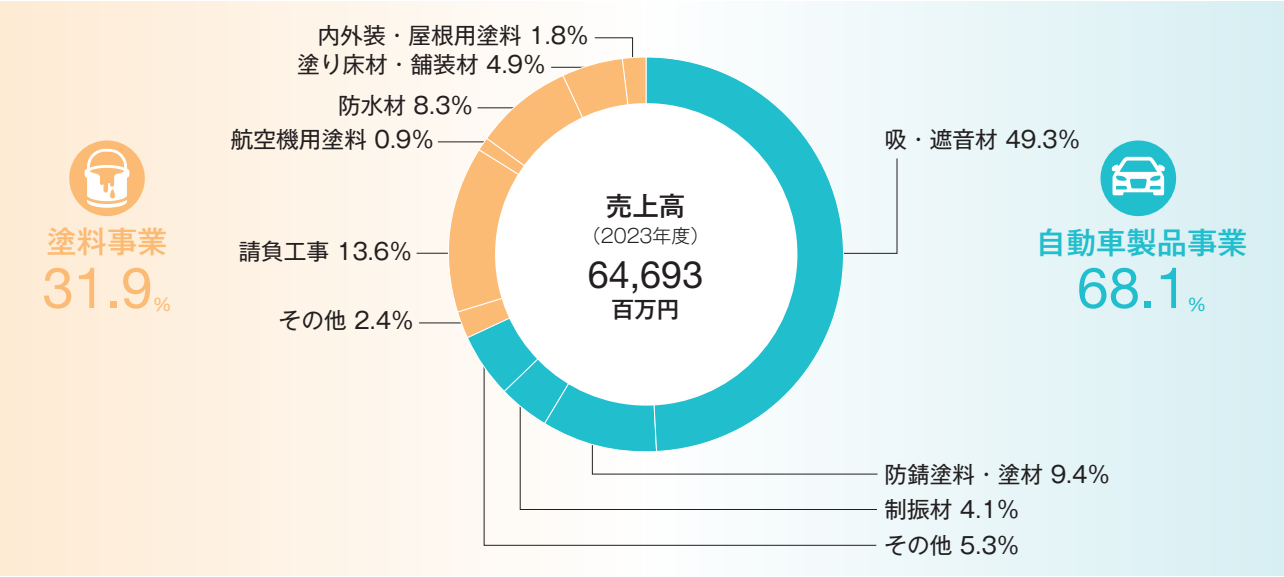
主力製品の防水材・塗り床材を中心に建築・構築物塗料の販売が順調に推移するとともに、製品等の販売価格見直しが寄与し、増収となりました。セグメント利益は、原価低減活動・経費低減策の徹底により増益となりました。

自動車製品関連事業

売上高 440億6千6百万円
セグメント利益 34億3千9百万円

自動車メーカーの国内生産台数が回復したことを受け、主力製品の吸・遮音材や防錆塗料等の塗材を中心に販売が増加したことに加え、製品等の販売価格見直しが寄与し、増収となりました。セグメント利益は、増収効果とともに、継続的な原価低減活動・経費低減策による生産性・収益性向上を受け増収となりました。

主要事業の売上高構成比



中期経営計画の概要（基本戦略）

中期経営計画において、次の5つの基本戦略を掲げています。
各戦略については、11ページから14ページに事業部門別の詳細を記載しています。

- ① 国内事業の安定的な収益基盤の構築
生産工法や生産工程の合理化、生産体制の見直し等、あらゆるプロセスで収益改善、収益力の強化を目指しています。高付加価値製品の開発・販売伸長にも持続的に取り組んでいます。
- ② 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発
各事業、各分野において、顧客や時代のニーズに適合した新製品開発を強力に推し進め、持続的な成長の礎を固めています。
- ③ グローバル展開の強化
塗料事業においては、海外マーケットの新規開拓、自動車製品事業においては、投資拡大を見据えながら、新たな潮流であるカーボンニュートラルに向けた技術提携先・海外ジョイントベンチャーとの連携強化を図ります。
- ④ DX（デジタルトランスフォーメーション）推進
DX推進委員会を設置し、改めて当社の目指す姿、DXビジョンを明確化しました。各事業部と連携し、これまで以上に個々の施策の推進力を高めていきます。
- ⑤ サステナビリティ（持続可能性）経営の推進
環境配慮型製品の拡充を進めるとともに、カーボンニュートラル実現のため、再生可能エネルギーの導入・調達、地域と連携したサーキュラーエコノミーの取り組みを推進しています。

今後の事業展望（業績目標）

現中期経営計画に掲げた最終年度（2025年3月期）の業績目標を右記のとおり修正しました。なお、中期経営計画に掲げた業績目標以外の基本戦略は原則として維持し、当社の強みである機能性・軽量化・環境対応を主眼とした新技術・新製品開発の強化、生産工程の見直しを含む生産体制の効率化・合理化、DX推進による業務効率改善等を推進し、コスト増加要因への対応力強化を図ります。

また、当期におきましては、PBR向上を目指した資本・財務戦略を含め、次の時代を見据えた経営戦略の精度・深度を高めつつ、新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

2025年3月期（2024年度）の業績予想

売上高	626億円
営業利益	31億円
経常利益	48.5億円
親会社株主に帰属する当期純利益	33億円

（2024年8月8日公表）

配当方針

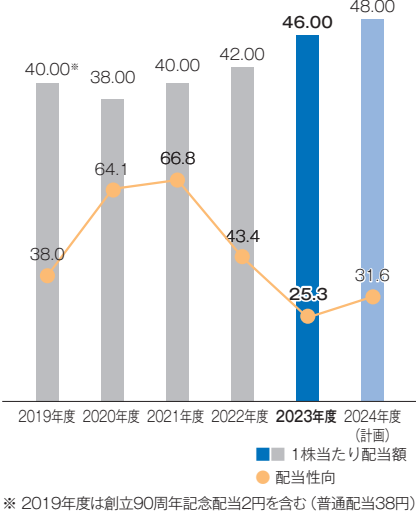
安定配当をベースに、戦略的投資に向けた資金充実、財政状態、利益水準、配当性向（30%を目安）等を総合的に勘案して決定

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的規模で情報通信技術をはじめとした技術革新が急速に進展する中、顧客・時代のニーズに適した製品の開発競争は一層激化しており、カーボンニュートラルや人権問題等の多様かつ複雑な課題への対応も求められる状況にあります。

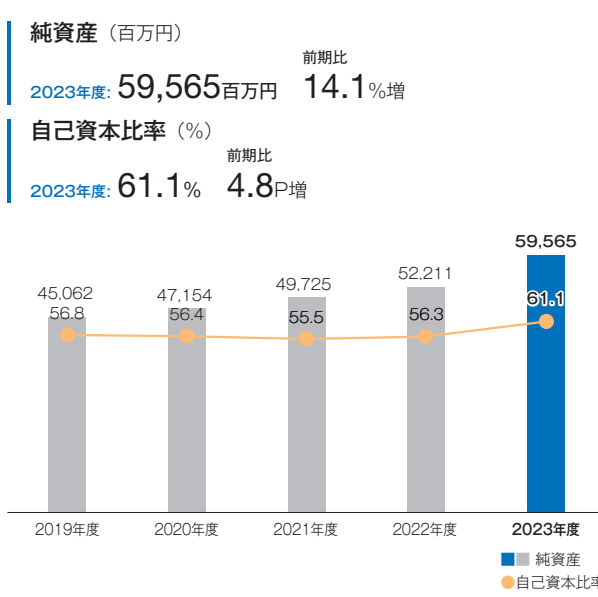
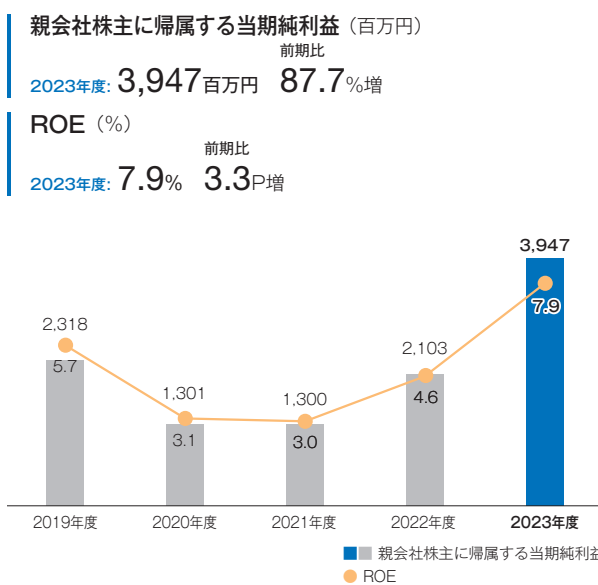
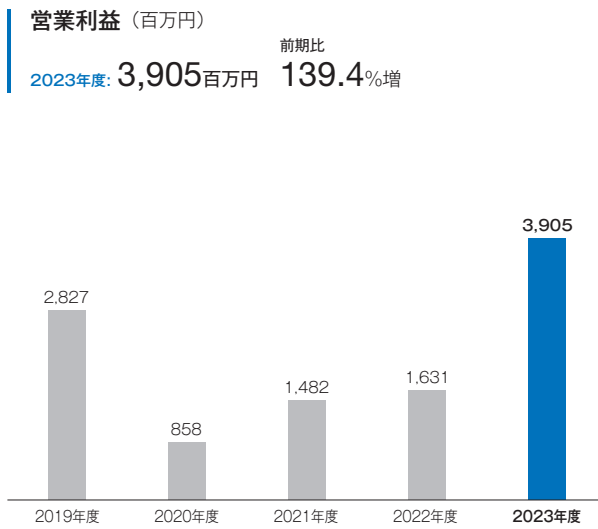
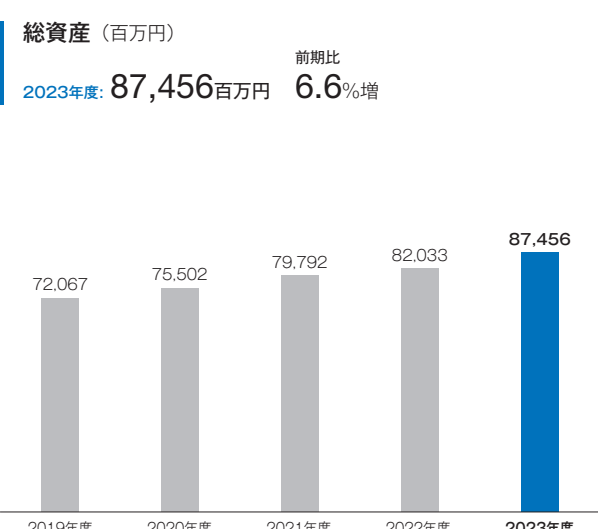
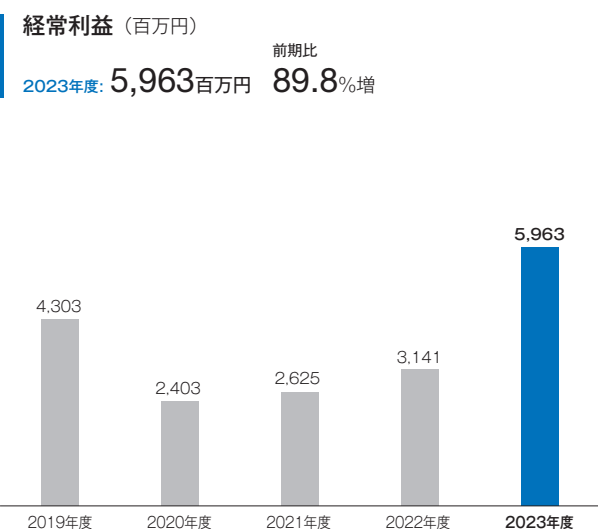
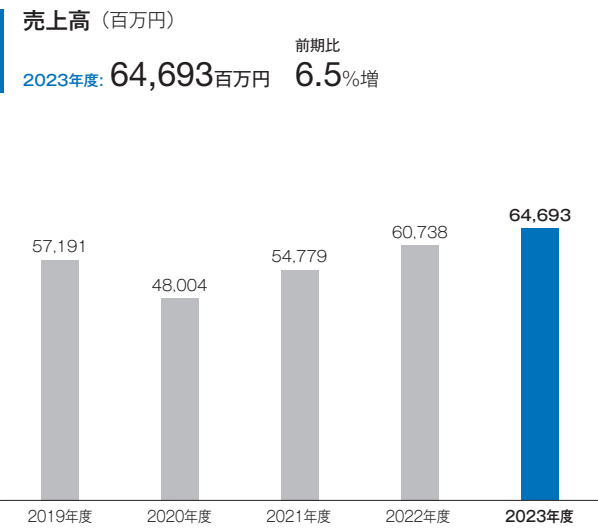
また、当社が将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、積極的な研究開発投資による付加価値の高い技術・製品の開発、環境等への影響も考慮しつつ生産性向上を図るための有形・無形資産への投資、そして当社グループの持続的成長を支える人材への投資等を継続的に行っていく必要があります。

したがいまして、上記を配当の基本方針としております。

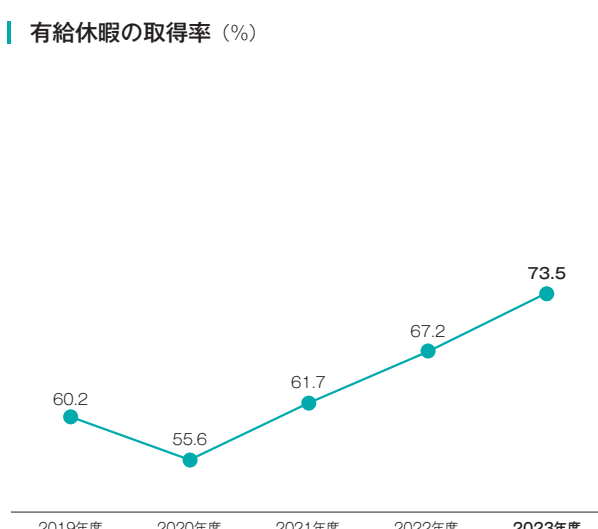
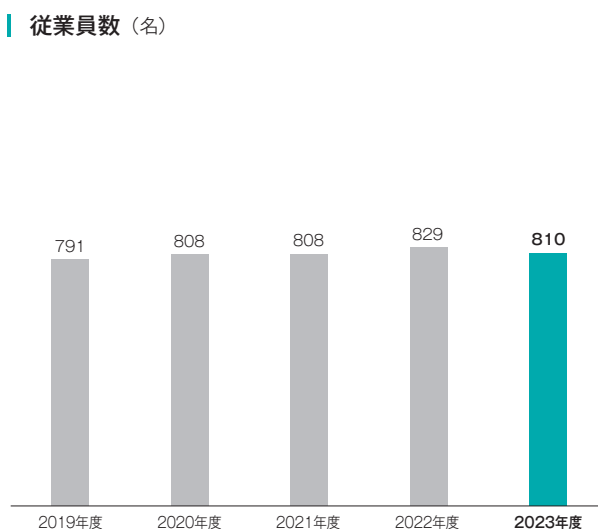
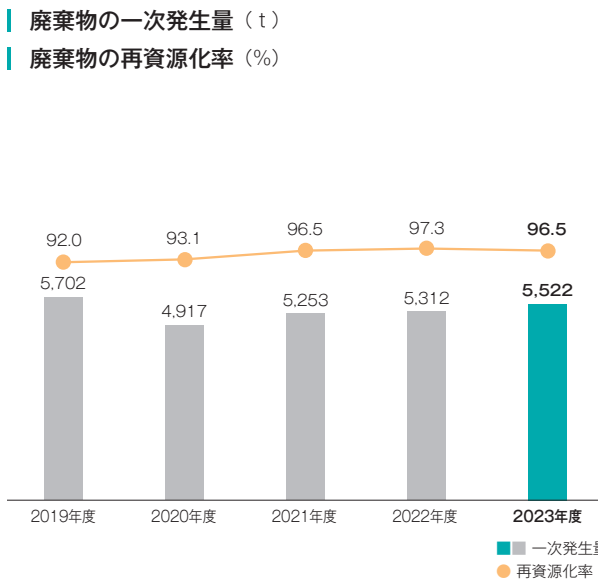
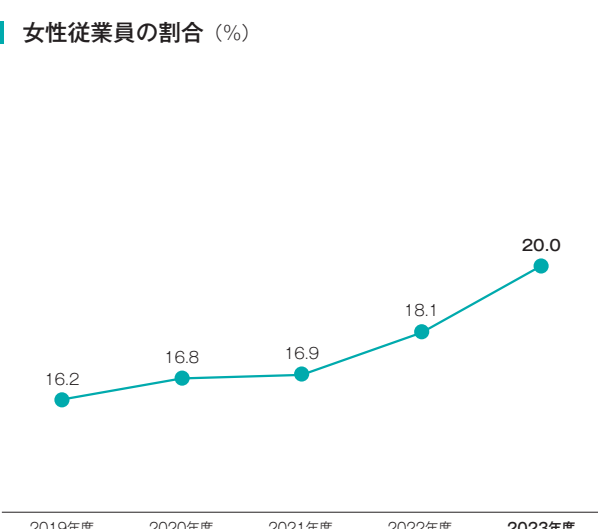
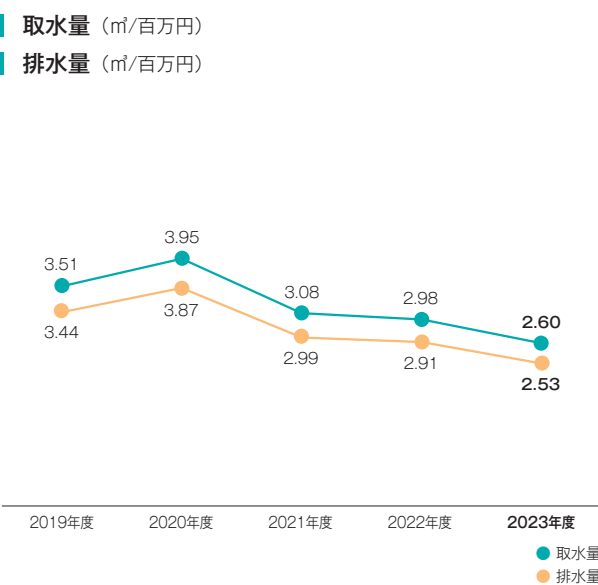
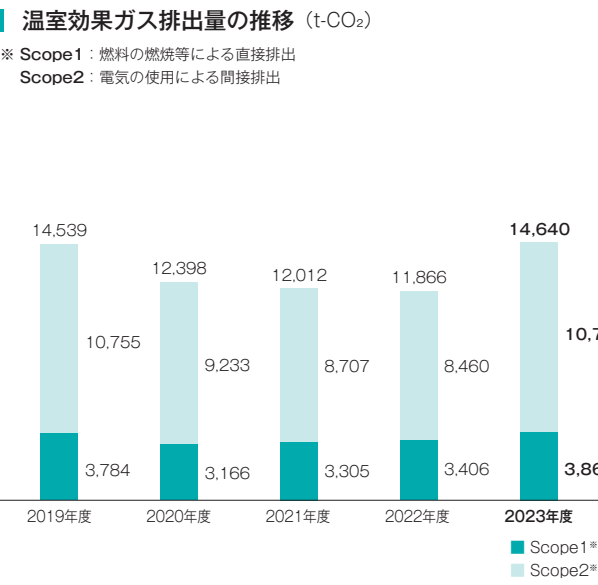
1株当たり配当額（円）
配当性向（%）



財務情報



非財務情報



塗料事業

高機能性塗料の開発、
環境配慮型製品の拡充に注力しています。

塗料事業本部では、さまざまな機能の研究、開発に積極的取り組み、新技術を導入した高機能性塗料の開発に日々注力しています。

化学物質に関する法令改正、カーボンニュートラルなど環境性能の要求が高まる中、機能的な塗料を通じて社会に貢献する快適環境の創造を追求しています。

海外を含めた新規市場に向け、競争力がある環境配慮型製品の比率を向上させ、多彩なニーズに応え、生活を彩り、豊かにしていくことを目指します。

取締役
専務執行役員
塗料事業本部
本部長
すずき ひろし
鈴木 裕史



A 航空機用塗料
「スカイハロー」シリーズ

B ウレタン塗膜防水材
「ブルーフロン」シリーズ

C 塗り床材
「ユータック」シリーズ

D 屋根用遮熱塗料
「バラサーモ」シリーズ

E 高弾性防水外壁塗材
「ハイブルーフ」

F プール用塗料
「プールエース」シリーズ

G 風力発電ブレード用塗料
「ウインドハロー」

H 塗り床材
「滑り止め舗装材」

今後の成長戦略

項目	具体的な取組	関連するSDGs
① 国内事業の安定的な収益基盤の構築	- 一貫した生産体制による生産合理化／収益改善（工場の再配置、製造部門の集約、工場内動線の最適化） - 塗料用エマルジョン樹脂の製造および塗料製品の一貫生産を目指す - 他事業所の製造部門を移管し、生産効率化とコストダウンを図る - 製品の製造、原料／製品倉庫、集荷場等の動線を最適化 - 高付加価値製品、土木分野製品の開発・販売伸長 - 建築汎用／航空機用塗料で培った技術を深化させ、新しい用途・市場に対する販路を拡大	8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 住み続けられるまちづくりを
② 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発	- 新技術・新製品開発 - ウレタン防水材：特定化学物質、モカ、鉛触媒を使用しない製品の市場展開（2024年） - 脱炭素社会へ貢献する製品と、よりよい生活環境を創造（QOL向上）するための製品（機能性塗料）の開発 - 有機溶剤の使用量削減を目指し、溶剤系塗料から環境配慮型塗料への転換を推進（水系、無溶剤系製品の比率目標 80%）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 12 つくる責任, 13 気候変動に具体的な対策を
③ グローバル展開の強化	- 海外マーケットの新規開拓 - 主に中国・東南アジア向けに、防水材、塗り床材、遮熱・断熱塗料をはじめ、多様なニーズに即した高付加価値製品の販売を強化	8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 住み続けられるまちづくりを
④ DX (デジタルトランスフォーメーション)推進	- デジタルデータを活用した業務効率の改善（塗料配合の検討） - 既存技術のデータベースにAIを組み込むことで開発プロセスを効率化、削減した工数を活用し、業務の「質の向上」を目指す	8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
⑤ サステナビリティ (持続可能性) 経営の推進	- 環境配慮型製品の拡充 - CO₂排出量削減に寄与する遮熱塗料等の強化・拡充 - カーボンニュートラルチーム会議の活動推進、2030年度のCO₂排出量の半減、2050年度のカーボンニュートラルの実現を目指す - 省エネ、高効率化／再生可能エネルギーの導入と調達／燃料の転換／技術革新 等	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくる責任, 13 気候変動に具体的な対策を



自動車製品事業

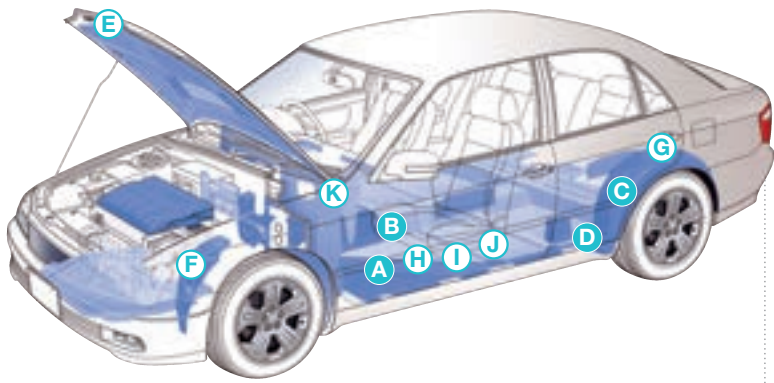


取締役
専務執行役員
自動車製品事業本部
本部長
なかむら しん
中村 信

既存製品と新製品、
それぞれの分野で企業価値向上につながる
施策を推進していきます。

自動車製品事業本部では、既存製品分野において、安定的な収益基盤の構築を目指し、ダッシュインシュレーターの新工法／生産工程の合理化を計画前倒しで進めるとともに、新製品開発においては、BEV化／易解体性ニーズに応える製品開発に取り組んでいます。

また、内製のAIツール開発により新製品開発業務の効率改善、業種を超えた廃棄資源の地産地消材料の活用推進により「サステナビリティ」にも貢献を図り、社会の持続的な成長への貢献と持続的な企業価値向上とともに目指しています。



● 制振材・防錆材

A メルシート（シート型制振材）



C NTガードコート（PVC系）



B NTダンピングコート（塗布型制振材）



D シールトップ

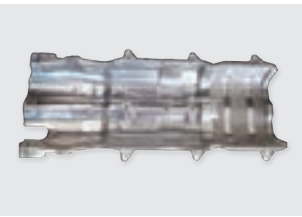


● 吸音材・遮音材

E フードインシュレーター



H ヒートインシュレーター



I 吸音フロアアンダーカバー



F G 吸音ホイールハウスライナー



I フロアカーペット



K RIETER ULTRA LIGHT™



※「RIETER ULTRA LIGHT™」はAutoneum Management AGの登録商標です

今後の成長戦略

項目	具体的な取組	関連するSDGs
① 国内事業の安定的な収益基盤の構築	● 新工法／生産工程合理化による収益改善（主力製品ダッシュインシュレーターの生産能力／投資効率向上） 2023年度に実証実験が完了。新規ビジネスの受注に伴い2024年度に生産準備を1年前倒して開始。 ● 生産集約による効率化 2023年度計画どおり制振材の生産を協力企業に集約し、生産・輸送の両面で効率化を実現。	7 9
② 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発	● 電動車NVマネジメント＋新規音響コンセプト立案（車両NVマネジメント技術（強み）を活かし、部品ポートフォリオを拡大） 2023年度当社独自の新規音響コンセプトの確立を終え、新製品開発を推進。ニーズの高まるリアタイヤノイズ対策、後輪駆動車モーターノイズ対策用、内外装防音材の受注推進。電動車特有の新規車体構造（セルトゥーシャシ、空調ユニット配置変更）の変化に対応。 ● BEV化／易解体性ニーズに対応する新製品開発（中周波数域防音対策製品） BEV化による中周波数域への対策ニーズ、ELV製品リサイクル意識の高まりによる「易解体性」ニーズが増加、対応する製品の開発を2024年前半に完了予定。中周波数域でNV性能向上に貢献する新機能製品は2026年以降のモデル適用に向けた受注活動を開始。 新たなビジネスの獲得によりカーペット・フロア分野での売上25%アップを目指す。 ● 新商品開発：バッテリー用副資材（断熱／シールを目的とした、BEV車用バッテリー副資材の開発に着手） 既存機能技術を融合させた独自の配合技術により、顧客ニーズに対応。 断熱性を有する商品:2024年度開発完了、伝熱性が高い商品:2024年度顧客提案を進め新たに売上10%アップを目指す。	9 12 13
③ グローバル展開の強化	● アジア圏JVへの投資拡大を検討 日系OEMによる生産の拡大／強化に向けた動きへの対応。 ● カーボンニュートラルに向けた商品連携 Autoneum社（部品）：リサイクル材を積極利用した低CO₂排出製品の展開。 EMS-EFTEC社（塗材）：低エネルギー／アッセンブリーショップの商品強化。	8 9 13
④ DX（デジタルトランスフォーメーション）推進	● AIを活用した業務効率の改善（AIを活用したイノベーションのための人財育成と業務効率改善の推進） 独自のプログラミング技術により狙いとするNV性能実現のため最適な防音材構成を予測するAIアルゴリズムを構築（2023年度）。 2024年度、防音材構成を予測するAIの内製アプリ化に成功し、運用を開始。性能予測業務の工数30%削減を見込む。	8 9
⑤ サステナビリティ（持続可能性）経営の推進	● 地産地消プロジェクト（中部経済産業局、トヨタ自動車との連携） サーキュラーエコノミー・カーボンニュートラル推進の一環として、中部地区廃棄資源の地産地消のスキームについて、中部経済産業局、トヨタ自動車と連携し、2024年度中の実現を目指し推進。 リサイクル材の積極活用により、サプライチェーンCO₂排出量（Scope3）削減や欧州ELV規制におけるリサイクルプラスチック使用比率向上に貢献。	7 12 13

環境への取り組み



塗料事業

◆環境配慮型製品のご紹介

遮熱塗料をリニューアル

航空機用塗料で培った独自技術でさらなる性能アップを実現

屋根用遮熱塗料：2液型弱溶剤フッ素樹脂塗料、シリコン樹脂塗料、ウレタン樹脂塗料

パラサーモF、パラサーモSi、パラサーモU

赤外線を反射することで屋根の温度上昇を抑制、さらに熱放射率に優れたセラミック配合で室内への熱の侵入を遮断。室内温度低減、冷房負荷低減の効果を期待。

特長

1. 赤外線を反射する「遮熱」と「断熱」塗料を組み合わせることで室内温度低減、冷房負荷低減の効果を期待
2. 下塗り層と上塗り層で赤外線を反射するダブルリフレクションシステム
3. 独自のラジカル制御技術*で高耐久化
4. 省エネ・節電効果、快適な居住空間を実現

※ 紫外線や酸素、水分の影響で発生する活性種（樹脂を破壊して塗膜劣化を促進する）に対し、紫外線を吸収し、さらに活性種を捕捉する技術



外壁用遮熱塗料：2液型弱溶剤フッ素樹脂塗料、シリコン樹脂塗料、ウレタン樹脂塗料

パラサーモ外壁用F、パラサーモ外壁用Si、パラサーモ外壁用U

高日射反射屋根用塗料の「パラサーモ」シリーズを外壁塗料に応用。

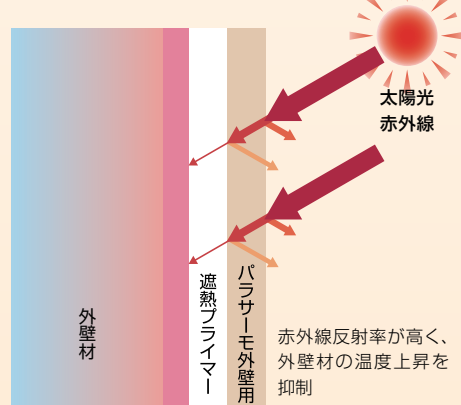
外壁工法は太陽光からの赤外線を反射し、

外壁の温度上昇の抑制効果を期待。

特長

1. 赤外線反射率が高い顔料を使用し、熱エネルギーへの変換を抑制
2. 遮熱プライマーもラインアップし、さらに外壁材の温度上昇を抑制
3. 独自のラジカル制御で高耐久化を実現
4. 高性能樹脂の採用
5. 防かび・防藻塗料の配合技術を応用し、長期にわたってかびや藻から外壁を保護

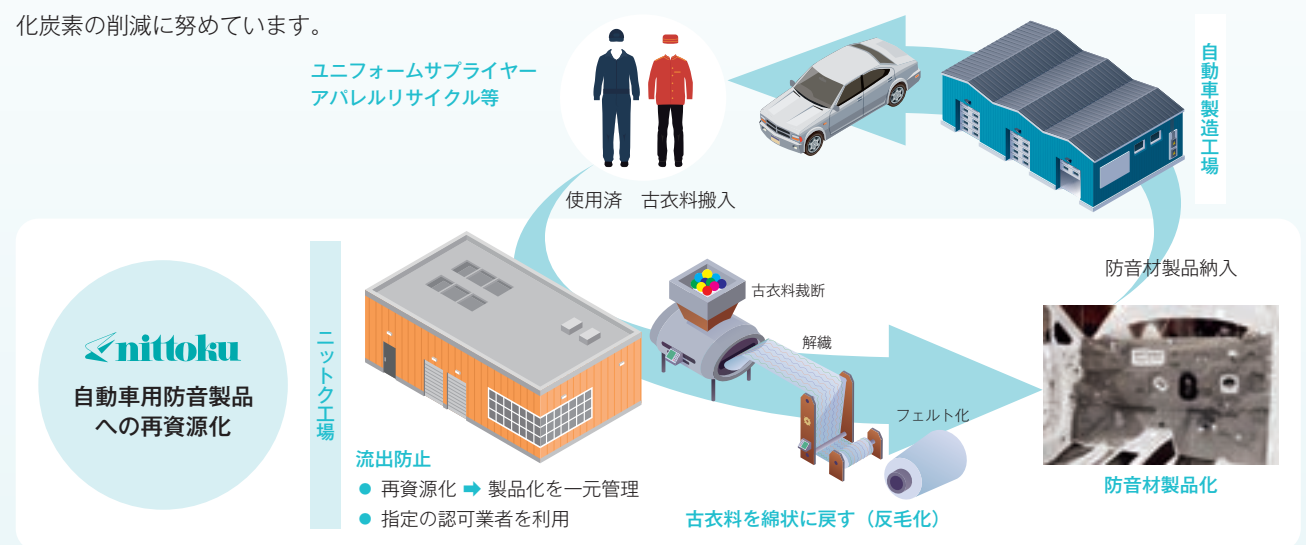
●パラサーモ外壁工法



自動車製品事業

◆古衣料リサイクルシステム

当社グループは、自動車メーカー等で使用済みとなったユニフォームや、アパレルメーカーが回収したりユースできない服などの古衣料を、自動車用防音材に再生する古衣料リサイクルシステムを構築し、古衣料が焼却されることで排出される二酸化炭素の削減に努めています。



●自動車技術会 リサイクル部門の委員として活動、自動車リサイクル技術向上へ寄与

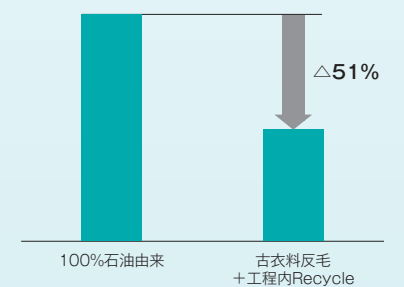
2024年自動車技術会春季大会にて、「防音材料が自動車のCircular Economy（循環経済）において貢献できること」と題して、当社従業員が講演しました。当社が扱うフェルト素材の防音材は、古衣料をほぐして糸状にした雑反毛繊維を主な材料としておりますが、これら材料は、製品として使用された後にリサイクルされたポストコンシューマ材（PCR材）とも呼ばれます。古衣料由来のPCR材を防音材に活用することで得られるメリットは、素材のCO₂排出量の低さからくる、「カーボンニュートラリティへの貢献」です。

昨年度、CO₂排出量削減効果を明示するため、ISO14040-44へ準拠したライフサイクルCO₂（LC-CO₂）算出体制を確立。国産SUVにおけるLC-CO₂排出量の例では、100%石油由来の繊維原料を使用した場合と比べ、雑反毛繊維を使用し、なおかつ工程内リサイクルにより生産時の廃棄物を抑制した場合、ダッシュサイレンサでは40%、フロアサイレンサでは51%、CO₂排出量が削減されることが分かりました。特にPCR材を原材料製造工程で用いることにより高いCO₂削減効果を得ることができます。



自動車技術会春季大会にて講演した論文

●CO₂排出量環境負荷計算例（フロアサイレンサ） (kg-CO₂eq./製品)



私たちは、
サステナビリティ経営を推進しています。

重点的な取り組みと課題

- カーボンニュートラルの実現
- 環境配慮型製品の拡充
- マテリアルリサイクルの推進
- 人財（材）育成、働きがい向上
- ガバナンスの強化を通じた社会的信頼の醸成

専務執行役員
サステナビリティ推進室長
やまぐち ひさや
山口 久弥

当社は、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成を目指し、2023年にCSR推進室をサステナビリティ推進室に改め、組織的な取り組みを強化しました。

また、自社の持続的な成長と持続可能な社会の構築への貢献を目指し、マテリアリティ（重要課題）を選定、その実現に向けた具体的な対応策を立案し、個々の具体的な目標と各取組内容の精度を上げながら、組織的かつ計画的な活動をスタートしています。

マテリアリティは、E：環境、S：社会、G：ガバナンスの観点から、当社の事業活動の持続的な成長の根幹をなし、かつ社会の持続的な発展に貢献すると考える11項目を、下記のとおり選定しました。

サステナビリティ活動推進の責任者として、当社を取り巻く社会やさまざまなステークホルダーの声に耳を傾け、その声を社内各部門と共有するとともに、各部門と連携して、目標等の定期的な見直しも行いながら、目標達成に向けた活動を推進してまいります。

サステナビリティ基本方針について

私たちは、『経営の基本理念』に、「卓越した技術と製品により社会に貢献する」こと、「環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す」ことを掲げ、創業以来、「社会貢献」や「環境」を強く意識した経営に取り組んでまいりました。

一方、地球規模で広がる環境問題や社会課題は深刻さを増しています。企業に求められる社会的責任も、これまで以上に多様化・高度化し、こうした課題への積極的かつ迅速な対応が求められています。

私たちは、次のとおり「サステナビリティ基本方針」を定め、改めて経営の基本理念や基本方針を着実に実践し、ステークホルダーの皆様の声に真摯に向き合いながら、課題解決に欠くことのできない技術革新にも積極果敢に挑戦し、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たち日本特殊塗料グループ（ニットクグループ）は、『経営の基本理念』や『経営の基本方針』、その他関連する方針等に基づき、環境問題や社会課題の解決、そこに欠くことのできない技術革新に積極果敢に挑戦し、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を目指します。

- 卓越した技術と製品により、社会の持続的な発展に貢献します
- すべての事業活動を通じて環境負荷低減に努め、環境に配慮した製品の拡充を図ります
- 多様な人財（材）が、安全で健康的に働ける快適な職場環境の整備、「働きがい」のある活力に満ちた職場づくりを推進します
- 法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な企業活動を実践してステークホルダーの皆様から信頼され、社会に求められるニットクグループを目指します

重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティ特定プロセス

Step1 社会課題の把握

- 世界共通の国際規格・フレームワーク（SDGs、GRIスタンダード等）やESG評価機関の評価項目などを参考に社会課題の洗い出し
- 当社グループとの関連性の検討（経営課題の洗い出し）、業界特有の課題を加味

Step2 課題の抽出と重要度の評価

- 洗い出した課題をステークホルダーと当社グループにとっての重要性の観点から整理・絞り込み（抽出）
- 優先的に取り組むべき課題の検討

Step3 マテリアリティの特定

- 代表取締役社長をトップとするCSR推進委員会（現・サステナビリティ委員会）での検討を経て、取締役会にて承認
- サステナビリティを強く意識し、ESGに関連する課題を中心とした11の重要課題（マテリアリティ）を特定

日本特殊塗料グループのマテリアリティ

	マテリアリティ	主な対応策	関連するSDGs
 環境	① 環境負荷の低減 ② 気候変動への対応 ③ 資源循環型社会の構築	・ 環境負荷物質の使用低減 ・ CO ₂ 排出量の削減 ・ 廃棄物の削減	
 社会	④ 製品品質の向上 ⑤ 多様な人財（材）の活躍 ⑥ 人財（材）育成と「働きがい」向上 ⑦ 安全で働きやすい職場づくり ⑧ 人権の尊重	・ 安全安心な製品品質の確保 ・ 性別や経験等にとられない多様な人財の活用 ・ 教育研修体制の整備、ワークライフバランス推進 ・ 労働安全衛生の推進 ・ 人権意識の向上	
 ガバナンス	⑨ コンプライアンスの徹底 ⑩ ガバナンスの強化 ⑪ サプライチェーン・マネジメントの向上	・ コンプライアンス体制の整備と意識向上 ・ ガバナンスの実効性向上 ・ グリーン調達の推進、CSRガイドラインの浸透	

環境マネジメント

当社は「社是」および「経営の基本理念」に基づいて環境方針を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。また、サステナブル経営や利害関係者の環境要求に柔軟に対応するため、2024年度から環境方針を見直し、より一層、活動を強化してまいります。

環境保全の基本理念、環境方針

環境保全の基本理念

環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

当社の工場は神奈川県平塚市、静岡県御前崎市、愛知県知立市、広島県東広島市、福岡県行橋市、佐賀県三養基郡みやき町にそれぞれ位置し、自動車用制振材、吸・遮音材、自動車用塗料および航空機用塗料、建築関連の各種塗料、防水材、塗り床材（床用塗料）などを製造しています。

当社は「基本理念」に基づき、環境方針を以下に定めます。

環境方針

- I. 当社は、環境に関する法規制条例等や、利害関係者との要求事項を遵守します。
- II. 環境負荷の低減のため、当社の生産活動、開発活動において、環境影響を考慮し環境保全に取り組みます。
- III. 気候変動問題に対応するため、CO₂排出量削減に努めます。
- IV. 資源循環型社会の構築に向け、廃棄物の削減、適正処理およびリサイクルに努めます。
- V. 環境に関する啓発活動を行ない、従業員の意識を高めます。
- VI. 環境マネジメントシステムを構築し、見直し、改善を継続します。

コーティング・ケア実施宣言（環境・安全・健康をまもる自主管理活動）

（一社）日本塗料工業会では、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るすべての工程において「環境」「安全」「健康」を守ることを目的とし、塗料および化学製品を製造または取り扱う企業における自主的な管理活動を推進しています。この（一社）日本塗料工業会の活動を『コーティング・ケア』といいます。

当社は、（一社）日本塗料工業会が推進する『コーティング・ケア』の精神に賛同し、塗料のみならず当社のすべての製品に対して、環境・安全・健康の自主管理活動を実施していくことを2001年9月1日に宣言しました。

環境・安全・健康の基本方針

- 環境・安全・健康に関して定められた法律・政令・規則などを遵守する。
- 製品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関して責任をもって配慮し、その観点から事業の活動を評価し、その目標と施策を明確にし従業員への周知・徹底を図る。
- 環境保護ならびに従業員と地域住民の安全・健康を確保なされるように操業を安全に管理する。また、製品の輸送・貯蔵・使用・廃棄における環境・安全・健康に配慮する。
- 顧客における製品の使用にともなう環境への負荷の低減と廃棄物の再使用、資源化、リサイクルについても合理的な対策を開発し推進する。
- 新技術・新製品の開発・製造工程等の計画においても、環境・安全・健康に配慮し、地球環境への負荷のより少ない、より安全な製品と技術の開発に努める。
- 製品について市場での環境・安全・健康への影響に関する調査・研究の推進に努める。製品の安全な使用と取り扱いに関して顧客に助言、情報の提供を行う。
- 製品や操業に関する行政当局や市民の関心に注意を払い、正しい理解を得られるように、コミュニケーションに努める。

環境マネジメントシステム ISO 14001

当社は環境保全活動を推進するため、2002年11月までに国内6工場（平塚工場、静岡工場、愛知工場、広島工場、東九州工場、九州工場）すべてでISO14001認証を取得しています。

認証の取得後は、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されており、環境方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進しています。



JCQA - E - 0279

グリーン調達ガイドライン

グリーン調達ガイドラインの見直し・充実を図り、2018年4月に第2版を発行しました。

グリーン調達の目的

当社は「『かけがえのない地球』環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」という考えに立ち、環境に調和した製品づくりのため、その一環として環境負荷の少ない製品・部品、原材料、副資材等の調達（以下、グリーン調達）を推進することを目的とします。

グリーン調達の取り組み

当社が購入する製品・部品、原材料、副資材等のお取引先様各社に対し、グリーン調達への活動を要請していきます。「取引先および調達品の選定基準」を明確にし、各種の製品開発にも反映させていきます。

基本方針

当社は地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、グリーン調達を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献していきます。

指針

- 環境マネジメントシステムに基づき、環境保全活動を推進します。
- 環境負荷物質の排出抑制を推進します。
- 資源利用の効率化と再利用の拡大により、廃棄物の削減を推進します。
- 環境負荷の少ない製品の開発を推進します。
- 環境保全に関する情報の提供や啓発活動を推進します。

取引先および調達品の選定基準

- 当社の全事業所において調達する製品・部品、原材料、副資材等に適用します。
- 取引先の選定に当たっては品質（Q）・価格（C）・納期（D）・サービス（S）に加え、環境保全活動への取り組み状況を当社の基準で判断し、取引先の採用基準の1つとします。
- 調達品の選定に当たっては品質（Q）・価格（C）・納期（D）に加えて、環境負荷低減に関する項目を満たす調達品を優先的に採用します。

お取引先様へのお願い事項

グリーン調達は環境に配慮した企業から環境負荷の少ない製品・部品、原材料、副資材等を購入することによって実現します。お取引先様には以下のご協力をお願いいたします。

- **環境マネジメントシステムの構築**
「ISO14001」などの環境マネジメントシステム外部認証の取得・維持更新など継続的な改善が実現できる環境マネジメントシステム体制の構築
- **環境関連法令等の遵守**
環境関連の法律・規制・業界基準などの遵守
- **化学物質の管理（廃止、削減 等）**
納入品およびその梱包材等に関する化学物質の管理、廃止、削減の推進および環境負荷物質情報の提供
- **その他、お取引先様での環境保全、グリーン調達推進などの活動について情報の提供**

化学物質管理

当社は、化学物質と製品の危険性・有害性が、「環境」「安全」「健康」へ及ぼす影響に配慮し、各種法規制や国際基準などを遵守するとともに、社会的な要請に基づく規制にも対応し、お客様や社会からの信頼を高めることを目指しています。

化学物質管理の取り組み

当社は、昨今の世界的な化学物質に対する規制・管理強化の動向を踏まえ、各事業本部を中心に、該当する国内法規だけではなく、主要顧客や業界団体等が定める指針・ガイドラインに則った化学物質管理に積極的に取り組み、化学物質の削減・低減や適正な使用に努めています。

また、製品のリスクアセスメントについても、顧客への迅速な情報提供とともに化学物質に対するリスクアセスメント実施に取り組み、火災や事故を起こさぬよう、従業員のさらなる安心・安全・健康への配慮に努め、化学物質の取り扱いの適正化を図ってまいります。

GHS対応安全データシート（SDS）の提供

GHS^{※1}は、化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いてわかりやすく表示し、その結果をラベルやSDS^{※2}に反映させ、災害防止および人の健康や環境保護に役立てようとするものです。

当社塗料事業においては、GHS関係のJIS規格に対応した製品ラベルやSDSを提供するとともに、化学物質情報の変動に対応した最新の情報公開に努めています。

※1 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：化学品の分類および表示に関する世界調和システム
※2 SDS (Safety Data Sheet)：安全データシート。化学製品の安全な取扱いのために、製品に含まれる物質名や危険有害性情報などを記載した文書

イエローカード（物流安全）

当社は、危険物に該当するすべての塗料製品について、「容器イエローカード」を導入しています。「容器イエローカード」は、運送中の事故により塗料が漏洩・飛散などを起こした際の処理方法を明確にするもので、塗料製品の容器に貼付する製品ラベルに指針番号や国連番号を記載し、漏洩や飛散などが発生した場合の処理方法を指針書で検索できるシステムです。

また、指定可燃物に該当する製品、水系塗料製品に関しては、「緊急連絡カード（イエローカード）」を運送業者に配布し、緊急時の対処方法を明確にしています。



環境に関する取り組み

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、マテリアリティである「環境負荷の低減」、「気候変動への対応」、「資源循環型社会の構築」に対応する次の取り組みを推進しています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社は、マテリアリティの1つに「気候変動への対応」を掲げ、温室効果ガスの排出量増加に起因する地球温暖化がもたらす気候変動に積極的に対応していきます。

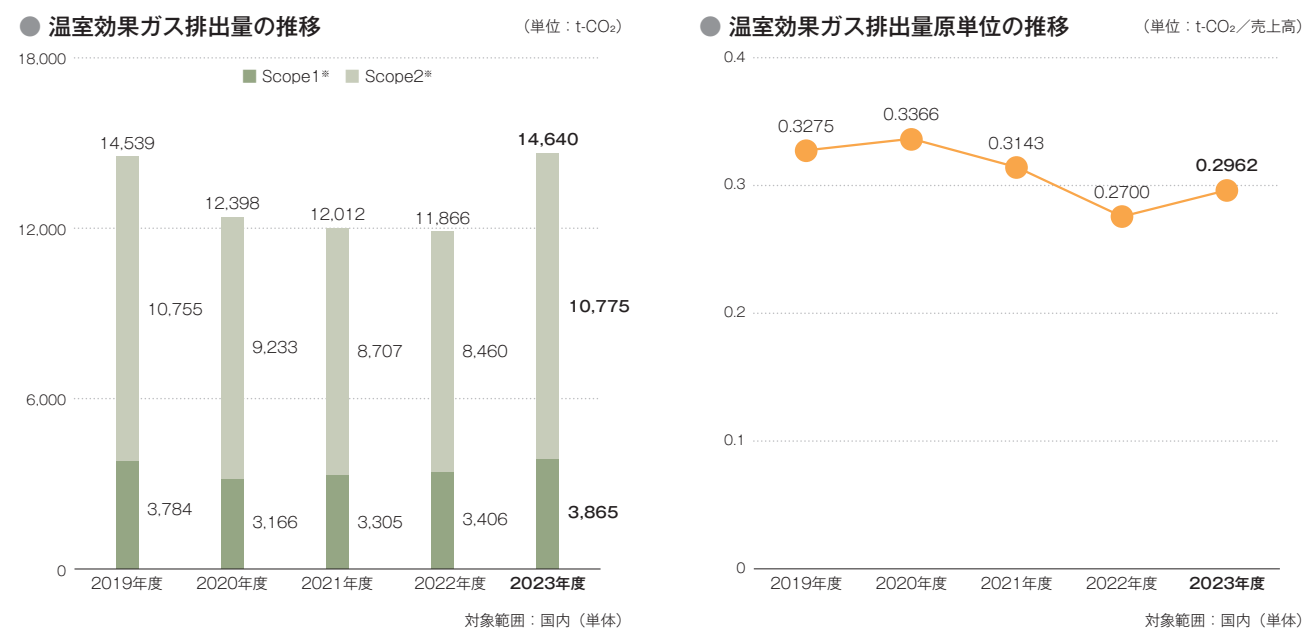
目標

当社グループは、2030年度にCO₂排出量を50%削減し^{※1}、2050年にはすべての製品と企業活動を通じた「カーボンニュートラル」^{※2}の実現を目指します。

※1 2018年度比（2018年度 排出量14,730t-CO₂）で、当社グループ（当社および連結子会社）のScope1・Scope2を50%削減。
※2 当社グループのScope1～Scope3の範囲において、CO₂をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを指します。

実績

Scope 1・Scope 2



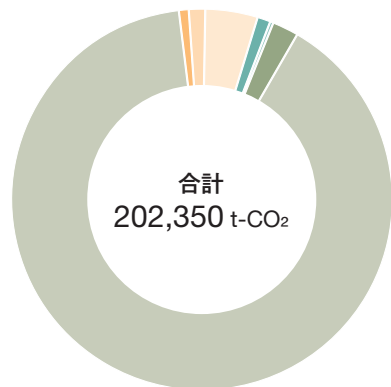
製品品種の割合の変動に伴い、CO₂排出量が増加しました。また、電力会社が設定する電力の使用に伴うCO₂排出係数の増加に伴い、CO₂排出量が増加しました。

Scope3

カーボンニュートラルに向けた活動の具現化とともに、社会的要求の高まりを受け、2022年度より、Scope3範囲（上流）のCO₂排出量の算出を開始しました。購入した製品・サービスを起因としたCO₂排出量をいかにおさえるか、サプライチェーン全体での協力を進めながら、2050年のカーボンニュートラル実現を目指していきます。

カテゴリ別の排出量（2023年度）

Scope3のカテゴリ	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)
購入した製品・サービス	181,662	89.8
資本財	1,757	0.9
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,733	1.4
輸送、配送（上流）	8,706	4.3
事業活動から出る廃棄物	2,277	1.1
出張	837	0.3
雇用者の通勤	4,378	2.2



対応策

当社は、2021年に、事業・業務部門を横断する専門組織として、カーボンニュートラルプロジェクトを設置しました。

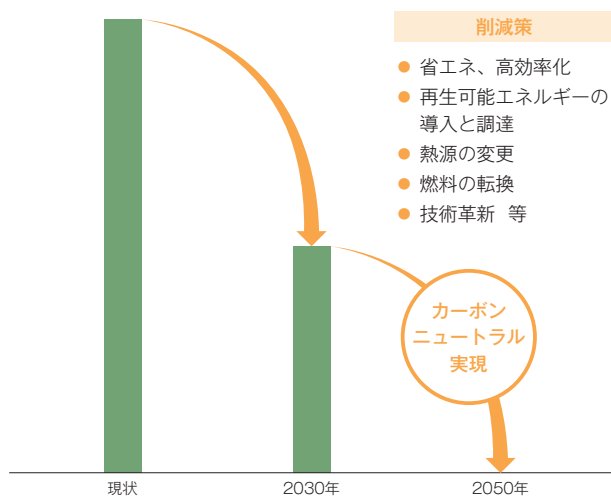
気候変動に関する施策・対応策の検討を開始し、2050年にはすべての製品と企業活動を通じたカーボンニュートラルの実現を目指すことを目標として定めています（2030年度にはCO₂排出量を50%削減）。

当社愛知工場では、PPAモデルによる太陽光発電設備を導入し、2023年1月から発電を開始。2023年度は全社の電力使用量の1.8%を占める428,809kWhを発電いたしました。今後、他工場においても太陽光発電設備の導入を検討し、CO₂フリーの電力の導入拡大に努めます。

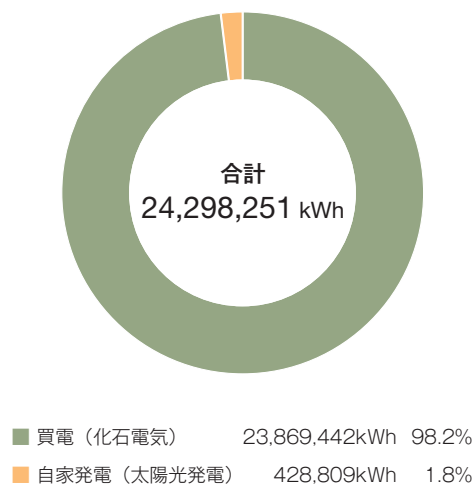
また、2024年4月から当社静岡工場および東九州工場にて、CO₂フリー電力の購入を開始いたしました。これにより、全社で購入している電力の約40%がCO₂フリー（非化石由来）の電力に切り替わる見込みです。



CO₂排出量削減のイメージ

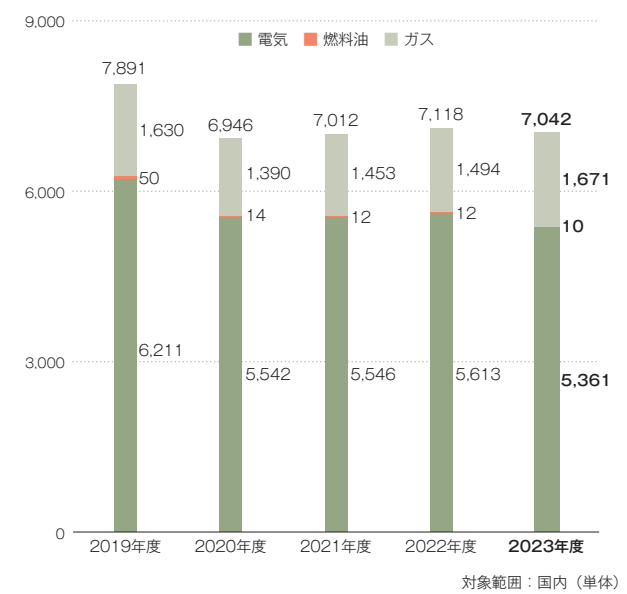


2023年度 電力使用量の内訳

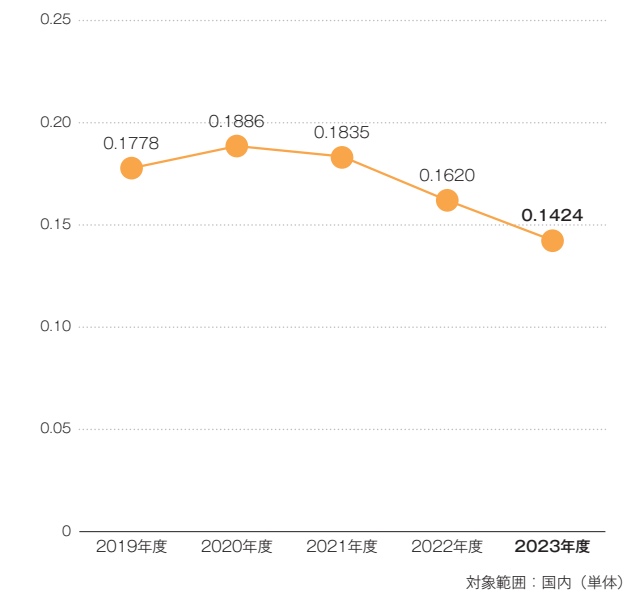


省エネルギーの取り組み

エネルギー使用量の推移



エネルギー使用量原単位の推移



社内の省エネ活動が活発化され、エネルギー使用量は昨年に比べ減少しました。また、省エネ法の改訂に伴い、各エネルギーの発熱係数が見直しされたことによって、エネルギー使用量は抑制されました。引き続き、品質マネジメントシステムと連動した不良率の低減・生産効率の改善、および環境マネジメントシステムを活用した省エネルギー化により、環境負荷低減を推進していきます。

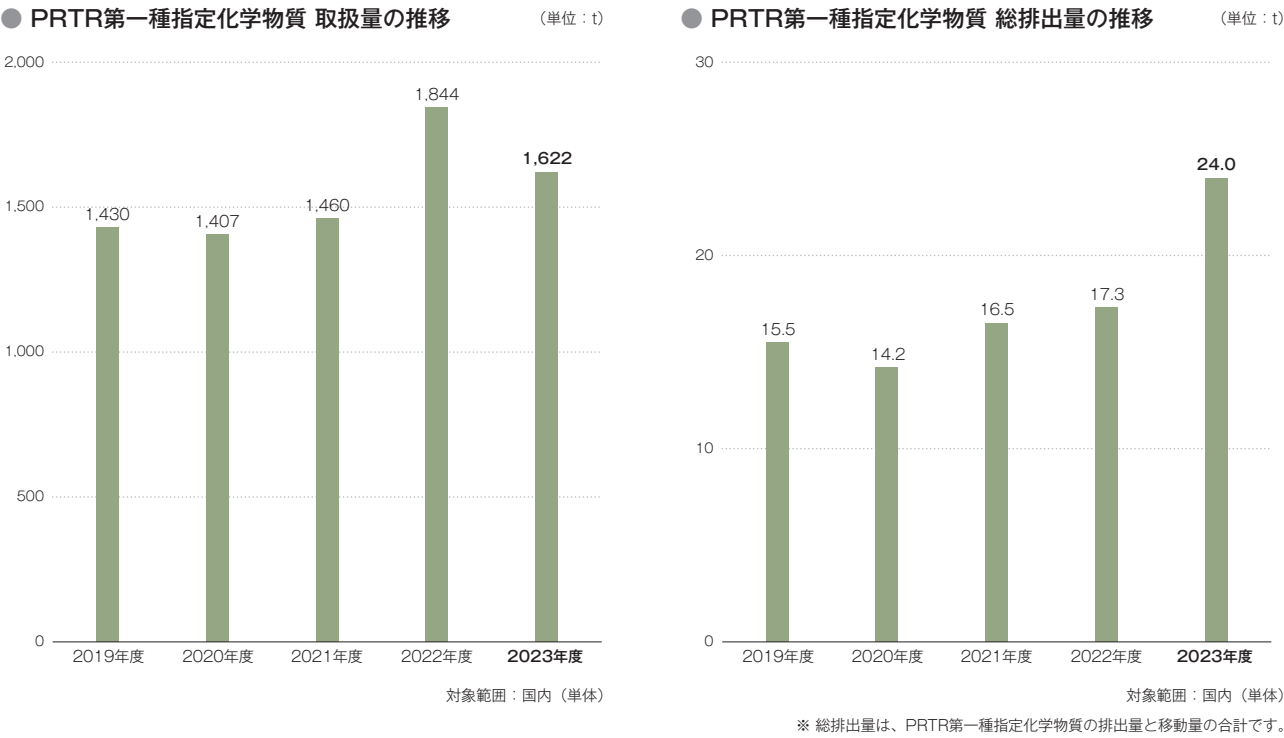
また、省エネ委員会を各事業所で実施し、省エネアイテムを検討する活動を実施しています。



太陽光発電を導入した工場（当社・関係会社）

化学物質排出削減の取り組み

当社はPRTR法（化学物質排出把握管理促進法）に基づき、PRTR対象化学物質（第一種指定化学物質）の排出量・移動量の報告を行っています。



今後も代替技術の開発・採用をすすめ、PRTR対象化学物質の排出削減に取り組んでいきます。

● 今年度の当社の報告対象のPRTR第一種指定化学物質	
号番号	物質名
53	エチルベンゼン
57	エチレングリコールモノエチルエーテル
80	キシレン
83	クメン
87	クロム及び三価クロム化合物
88	六価クロム化合物
133	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート
134	酢酸ビニル
160	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン
240	スチレン
258	ヘキサメチレントトラミン
300	トルエン
405	ほう素化合物
420	メタクリル酸メチル
448	メチレンビス（4, 1-フェニレン）=ジイシアネート

号番号	物質名
576	アルカン-1-アミン（アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。）、（Z）-オクタデカ-9-エン-1-アミン及び（9Z、12Z）-オクタデカ-9, 12-ジエン-1-アミン並びにこれらの混合物
585	アルファー（イソシアナトベンジル）-オメガ（イソシアナトフェニル）ポリ [(イソシアナトフェニレン) メチレン]
594	ブチルセロソルブ
625	ジイソプロピルナフタレン
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル
664	有機スズ化合物（ビス（トリブチルスズ）=オキシドを除く。）
691	トリメチルベンゼン
697	鉛及びその化合物
727	ヘキサンジヒドラジド
737	メチルイソブチルケトン

廃棄物削減の取り組み

当社では企業活動時に発生する廃棄物の再資源化と最終処分量の削減に取り組んでいます。

昨年度までは、廃棄物の再資源化率のみを目標としてきましたが、社会への環境負荷の低減も目指し、2023年度より、産業廃棄物発生量の削減目標も設定しました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- 自動車用吸・遮音材の生産時に発生する製品の端材は再生設備により吸・遮音材の原材料として、また発生する集塵繊維は自動車用制振材の原材料として再利用しています。
- 廃棄する金属は、専門業者が回収し外部で100%再生利用しています。
- 塗料製造時に発生する溶剤系廃液は社内外で再利用しています。
- 破損木パレットの修理による再利用や不要パレットを運送業者に引き取ってもらうなど、廃棄物の削減に取り組んでいます。

2023年度は再資源化率目標を97%以上、産業廃棄物発生量の削減目標（原単位）を50.8以下に設定し取り組んだ結果、再資源化率は96.5%と目標未達となりましたが、産業廃棄物発生量は50.1と目標達成となりました。

当社は、さらなる技術の開発・採用を進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。

※ 産業廃棄物発生量の原単位：産業廃棄物発生量 kg／生産重量 t

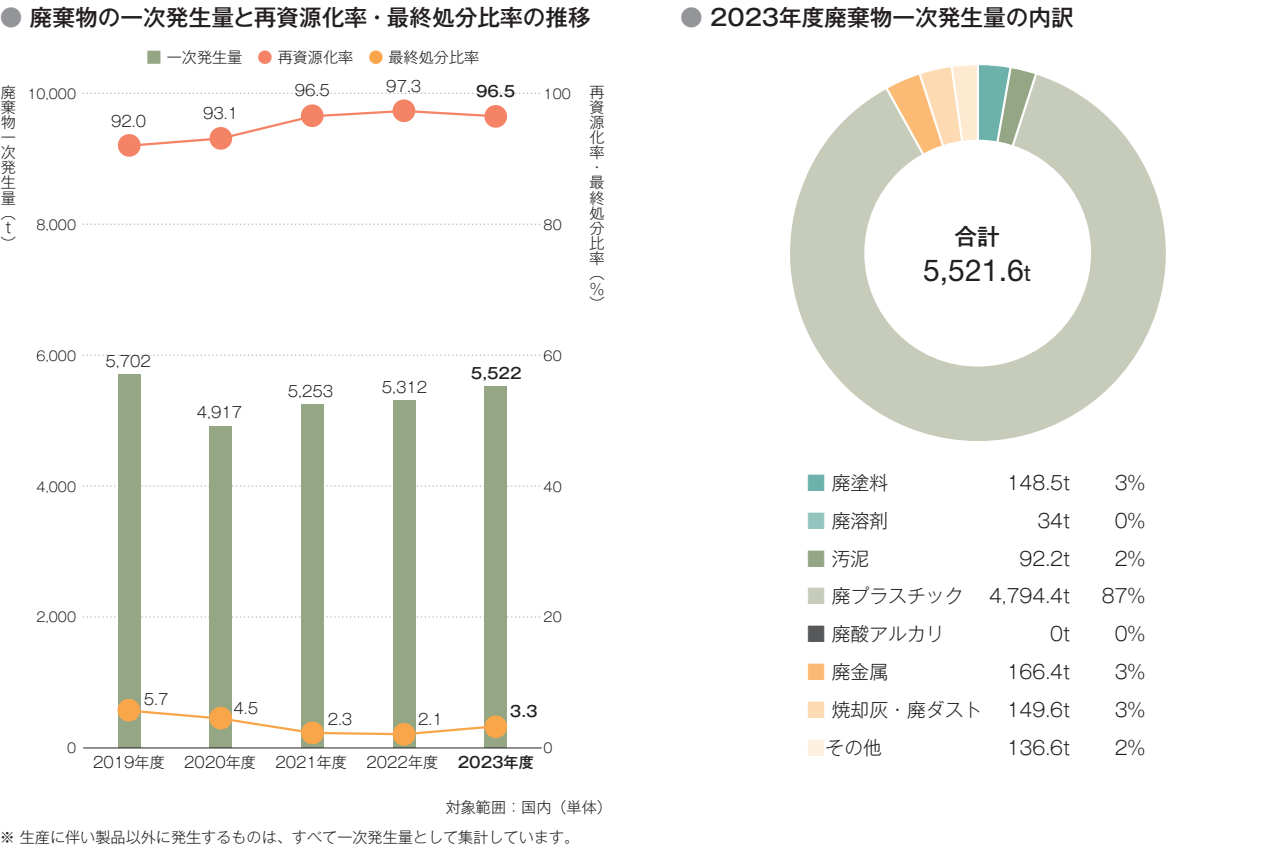
廃棄物削減目標

● 再資源化率 99%以上

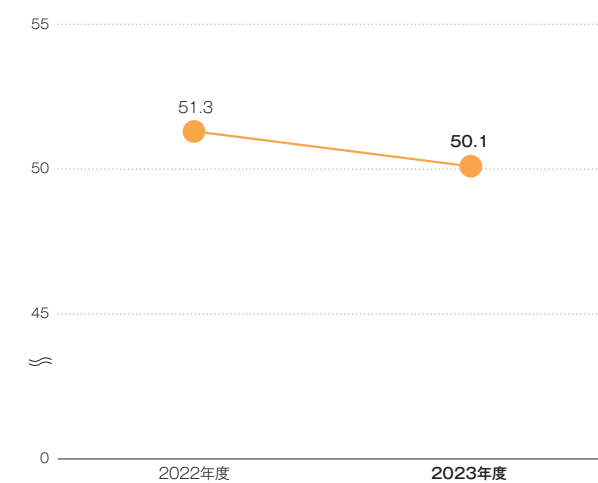
● 産業廃棄物削減量目標

2024年度 2%削減（2022年度比）

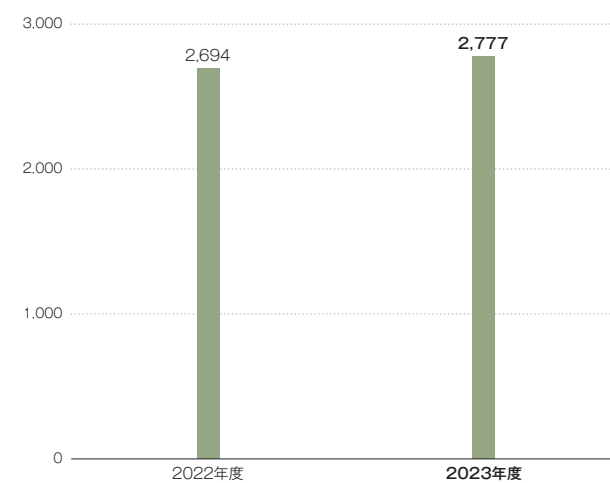
2050年度 30%削減（2022年度比）



● 産業廃棄物発生量原単位の推移 (単位: 産業廃棄物発生量 kg/生産重量 t)



● 産業廃棄物発生量の推移 (単位: t)

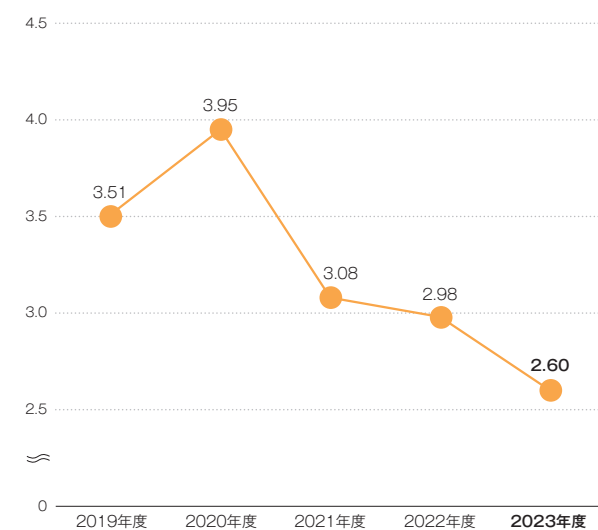


水利用量の管理

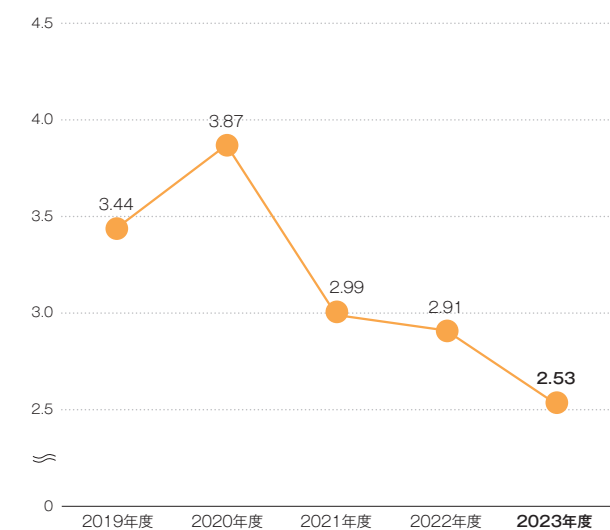
当社では水の利用量を管理して、取水量および排水量の把握に努めており、2020年度をピークとして年々減少傾向にあります。

水については、水系塗料・塗材の製品の原材料として利用しています。また、工場では冷却や自動車用防音材の成型加工等の生産工程でも利用しているため、水資源の枯渇や水質の悪化は 当社のリスクであると考えます。そのため、今後も適正な水利用に取り組んでいきます。

● 取水量 (単位: m³/百万円)

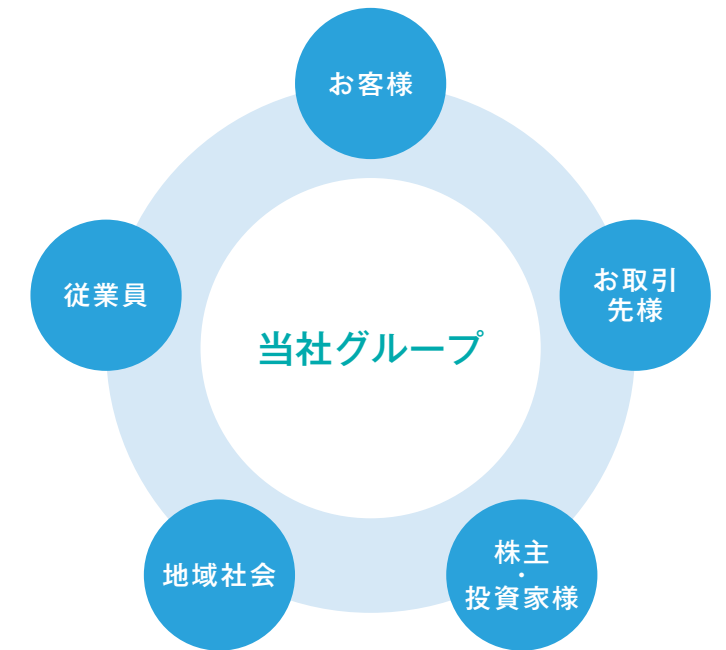


● 排水量 (単位: m³/百万円)



ステークホルダーコミュニケーション

当社グループは、CSRの取り組みにおいて、ステークホルダーの皆様との双方向かつ積極的なコミュニケーションを心掛けています。これからも建設的な対話を継続し、皆様とともに広く社会に求められる企業として、地球・社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	主なコミュニケーション方法
お客様	● 営業担当部門、研究開発部門等によるお客様対応 ● ウェブサイトやカタログ等による製品のご案内 ● 展示会やイベント等の開催 ● 当社独自のネットワーク「ニットク・アメニティシステム連合会（NAS会）」による事業活動サポート
お取引先様	● 日々の事業活動を通じてのコミュニケーション（購買部門、各事業部門、品質保証部門、本社他各部門）
株主・投資家様	● 定時株主総会開催、決算説明会開催 ● 報告書発行、ウェブサイトでの情報開示 ● 投資家様との個別面談実施、電話やメールでのお問い合わせ対応
地域社会	● 各種地域団体への参加 ● 地域イベントへの参加 ● 地域企業との交流活動
従業員	● 日々のミーティング・対話 ● 労使交渉における協議 ● 社内報やイントラネット等による情報発信 ● OJTや各種制度による教育研修

お客様とともに

日本特殊塗料の歴史は、お客様のご期待にお応えすることを目指す「創意工夫」の歴史であり、新技術・新製品をタイムリーに開発し続ける挑戦の歴史でもあります。当社グループは、これからもお客様からの信頼こそが企業の存立の源泉であるとの認識を堅持し、良質な製品と高水準なサービスの提供に尽力していきます。ここでは、マテリアリティである「製品品質の向上」に関する取り組みを紹介します。

品質保証に関する取り組み

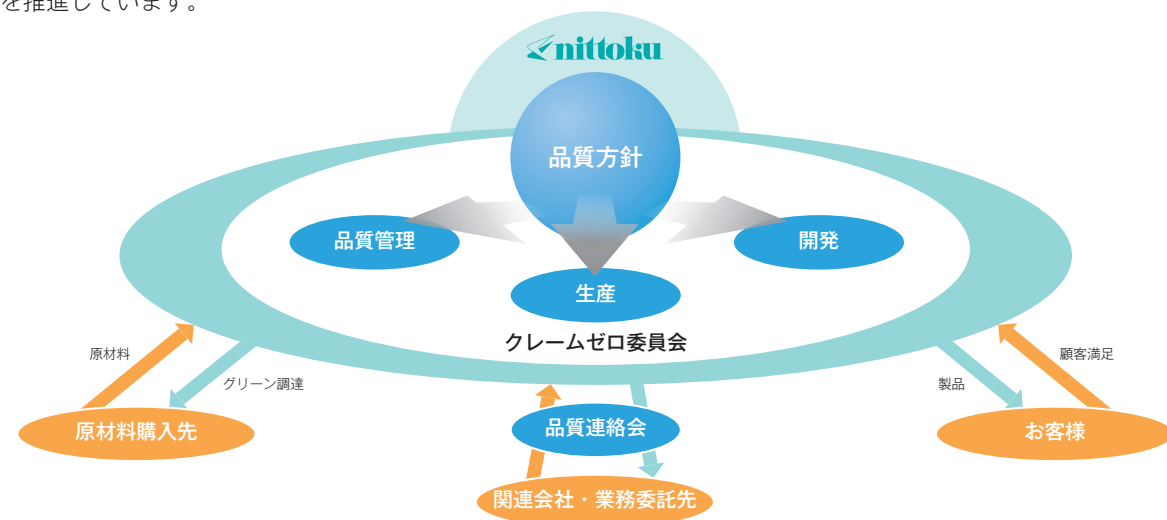
当社では全事業所について「ISO 9001」（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、品質保証活動に取り組んでいます。

品質方針

- ① 顧客の満足と信頼に応える品質マネジメントシステムを確立し、維持し、顧客のニーズを満たす製品を提供する。
- ② 安全および環境に配慮した製品を提供する。
- ③ 要求事項に適合した製品の提供と品質マネジメントシステムの有効性の継続的な改善を行う。
- ④ 生産活動を通じて、品質と安全性およびコストの重要な改善を達成する。

品質保証体制

品質保証活動の一環として、各工場においては「クレームゼロ委員会」、関連会社や業務委託先との間では「品質連絡会」を定期的に開催しています。また、それらの情報を品質保証・環境推進部を通じて全社的に共有化することにより、品質の改善を推進しています。



品質マネジメントシステム ISO 9001

品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9000」シリーズについては、1998年の愛知工場を最初に、2001年までに全事業所が認証取得しています。

当社は、外部認証機関による審査を毎年受審し、品質マネジメントシステムの適切な運用の確認を行っています。

今後も品質マネジメントシステムの継続的改善を行いながら、顧客満足の向上に努めていきます。

	登録番号	登録日
ISO 9001		1998年10月

お取引先様とともに

「日本特殊塗料グループ行動規範」では、取引にあたっては法令等を遵守し、良識と誠実さをもって、公平かつ公正な取引を行う旨を定めるとともに、「グリーン調達ガイドライン（20ページ）」を発行し、環境面でのご協力をお願いしています。お取引先の皆様は重要なビジネスパートナーであり、「サプライチェーン・マネジメントの向上」は当社のマテリアリティでもあります。当社グループは、お取引先の皆様とともに、将来にわたって地球・社会の持続的な発展に貢献していきたくと考えています。

サプライチェーンCSRガイドライン

さまざまな社会的課題に対する企業の取り組みに期待が高まる中、当社自身も『企業活動を通じて、地球・社会の持続可能な発展に貢献したい』という思いを強く持っています。

同時に、これは当社のみで達成できるものではなく、重要なビジネスパートナーであるお取引先の皆様にも、当社の考えを理解・共有していただき、当社の取り組みにご賛同・ご協力をいただきたいとの思いから、2021年9月に「日本特殊塗料サプライチェーンCSRガイドライン」を改訂・発行しました。

本ガイドラインを活用していただき、ともに地球・社会の持続可能な発展に貢献し、社会に求められる企業として、企業価値向上を遂げていきたくと考えています。

株主・投資家様とともに

当社は、財務内容や事業活動状況等の経営情報を的確に開示するとともに、会社の経営理念・経営方針を明確に伝えることを宣言しています。オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆様との健全な関係の維持、発展に努めていきます。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

● 株主総会

2024年6月21日、北区王子「北とびあ」にて、第118期 定時株主総会を開催しました。総会では、株主総会の目的事項である報告事項の報告ののち、決議事項の議案について株主の皆様へ承認いただきました。



株主総会（議事進行）



株主総会（会場）

● 決算説明会

当社グループの事業・業績について理解を深めていただくため、決算説明会（機関投資家・個人投資家の皆様向け）を開催しています。今後は、開催頻度のさらなる増加と内容の充実を目指します。

説明会で使用した資料は、当社ホームページにも掲載しています。ぜひご覧ください。

当社ホームページ 財務・IR情報 <https://www.rintoryo.co.jp/ir.html>



オンライン形式で開催

地域社会とともに

当社グループは、国内外で広く事業活動を展開しており、本社・各事業所所在地における地域の皆様も、重要なステークホルダーと認識しています。
当社グループは、それぞれの地域のニーズに即した社会貢献活動を積極的・継続的に行い、地域社会の持続可能な発展に貢献していきます。

各地域における具体的な活動（および所属する地域の団体等）は以下のとおりです。

事業所	所属する地域の団体	活動内容
本社	- 王子防災会 - 王子防火管理協議会 - 王子交通安全協会 - 北産業連合会	- 安全管理の徹底と地域安全実現活動 - 防火対策推進活動 - 交通事故のない街づくりのための活動 - 北区でのものづくり支援活動
平塚工場	- 平塚地区環境対策協議会 - 平塚市危険物安全協会 - 馬入工業会	- 相模川の環境保全やクリーン活動 - ブロック別防災訓練 - 馬入工業団地の会員事業所との交流活動
静岡工場	- 御前崎市商工会 - 御前崎市工業部会 - 御前崎市災害ボランティア	- 地区の清掃活動 - 地域企業との交流活動 - 災害発生時の復興活動支援
愛知工場	- 刈谷労働基準協会 知立支部 - 安城知立交通安全運転管理協議会 - 知立市危険物安全協会	- 労働条件・労働衛生など、快適な職場環境の形成・健康管理活動 - 交通事故撲滅活動 - 危険物に起因する災害防止活動
広島工場	- 東広島商工会 - 東広島危険物安全協会 - 東広島市消防局	- 地域企業との交流活動 - 危険物安全予防活動
東九州工場	- 稲童工業団地企業 - 行橋京都国際化対策・沿岸警備協力会 - 人権啓発推進協議会 - 築城基地驚友会	- 工業団地企業での交流活動 - 沿岸警備への協力 - 研修会への参加 - 築城基地イベントへの参加
九州工場	- 久留米地区職業訓練協会 - 佐賀県労働基準協会 - みやき町商工会 - 鳥栖・三養基地区危険物安全協会 - 久留米市社会福祉協議会	- 地域社会との交流活動 - 労働条件・労働衛生など、快適な職場環境の形成・健康管理活動 - 危険物安全予防活動 - 高校生のインターンシップ受け入れ

交通安全運動「優良事業所」として表彰

当社の交通事故防止に向けた日々の取り組みが評価され、王子警察署（東京都北区）より「優良事業所」として感謝状が授与されました。
今後も、より一層の交通安全活動に努め、地域社会のために貢献してまいります。



従業員とともに

持続的な成長の基盤となるのは人財（材）です。「多様な人財（材）の活躍」、「人財（材）育成と『働きがい』向上」、「安全で働きやすい職場づくり」をマテリアリティに定め、さまざまな取り組みを推進しています。

多様な人財（材）の活躍

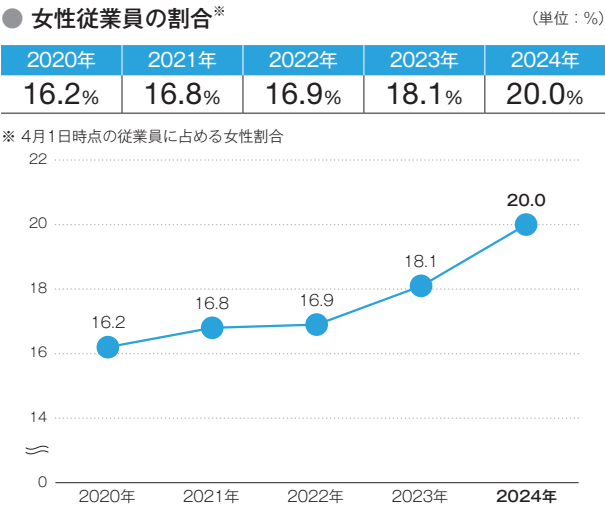
多様性についての考え方

当社が、グローバルで多岐にわたる事業戦略を着実に実行し、将来にわたって持続的な成長を達成するためには、多様な人財を活用し、かつ個々の努力を組織の力として実現させることが必要です。当社は、行動規範において、国籍や性別などによる不合理な差別を禁止するとともに、多様な人財の活性化推進を経営計画に掲げ、多様な人財の活躍に取り組んでいます。

女性の活躍

当社は、「2025年までに新規採用に占める女性の割合を20%以上とする」こと、「管理職に占める女性の割合を高める」ことを目指しています。

女性の活躍は日本社会の課題であるとともに、当社の重要課題（マテリアリティ）の1つです。女性が活躍できる職場環境の充実に努め、多くの女性従業員が活躍しています（右表参照）。
また、管理職に占める女性の割合を高めるとともに、女性を含む多様な意見を積極的に取り入れ、当社グループの持続的な発展と企業価値向上を実現しています。
なお、女性活躍推進法に基づく行動計画においても同様の目標を掲げ、女性の積極採用を推進しています。



再雇用制度・高齢者雇用、障がい者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、高齢者雇用安定法の趣旨に基づき、豊富な経験、高い専門性をもった「シニア社員」として採用しています。また、2024年6月末の障がい者雇用率は1.96%です（法定雇用率2.5%）。安全で働きやすい職場づくり、障がい者の職域拡大にも取り組んでいます。

従業員とのコミュニケーション

当社は、従業員の誰もがやりがいをもって、安心して働き続けることができるよう、役員と意見交換をする交流会を定期的 to開催しています。交流会では、工場内の清掃のほか、安全への取り組みのヒアリング、課題や困りごとの共有など、役員が積極的に従業員と交流し相互理解を図ることで、社内の一体感を醸成し、働きやすい職場環境の整備を進めています。



役員との意見交換・交流会

人財（材）育成と「働きがい」向上

人財（材）の育成

持続的な会社の成長には、個々人の成長（人財育成）が不可欠です。一人ひとりのライフプラン、個性・適性に応じた成長を支援するため、教育研修体制の整備・充実に積極的に取り組み、多様でかつ優秀な人財の育成に努めています。資格取得支援制度もその1つです（下記は当社の環境に関する公的資格の取得状況です）。また、2022年度より「eラーニング」の活用を開始しています。一部の部署による試験的運用からはじめ、対象範囲の拡大とともに学習メニューの拡充を進める計画です。「人」への投資も持続的かつ積極的に取り組んでいきます。

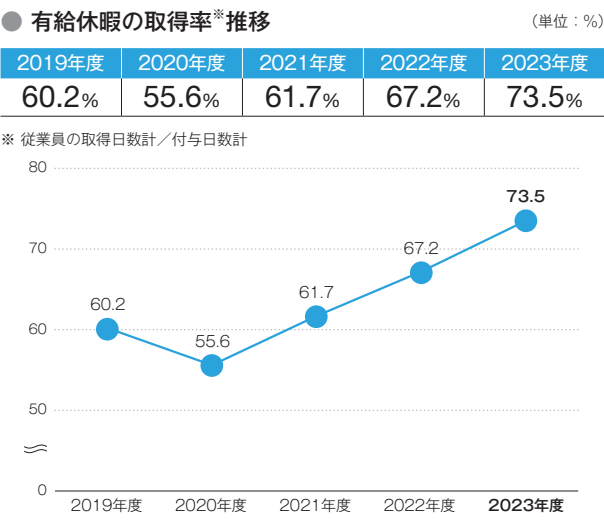
資格名	人数	資格名	人数	
公害防止管理者	(大気一種)	2	特別管理産業廃棄物管理責任者	10
	(水質一種)	2	作業環境測定士	1
	(騒音振動)	7	ボイラー技士	6
	(特定粉じん)	1	エネルギー管理士	1
毒物劇物取扱責任者	16	エネルギー管理講習修了者	17	
危険物取扱者	(甲種)	34	有機溶剤作業主任者	104
	(乙種 1 ～6類)	118	特定化学物質等作業主任者	87
	(丙種)	8	化学物質管理者	19
水質管理責任者	9	保護具着用管理責任者	27	

「働きがい」向上（ワークライフバランスの推進）

当社は「2025年までに従業員全体の有給休暇取得率を70%以上にする」ことを目指しています。

当社は「働きがいのある活力に満ちた企業風土」を良きDNAの1つとして大切にしています。働き方改革の観点からも、業務効率化を促進し、「働きがい」と「労働生産性」を高めて、従業員にとって魅力ある職場づくりに努めています。

年次有給休暇については、計画的な取得を促進し、目標を定めて取得率向上に取り組んでいます。今後も関連するマテリアリティへの対応策とともに、さまざまな取り組みを推進し、「働きがい」の持続的向上を目指していきます。



安全で働きやすい職場づくり（安全衛生に関する取り組み）

基本理念	基本方針
・安全はすべてに優先する。 ・労災はすべて防ぐことができる。 ・安全はみんなの責任である。	「人命尊重」、「安全最優先」を柱に、 労働災害、職業性疾病および交通災害ゼロを目指し、 従業員が安全でかつ健康に働ける快適な職場づくりを推進する。

安全衛生に対する基本姿勢

- ① すべての社員が安全に対する自らの認識を再確認し、自分自身の問題と捉えて、ルールを守り、積極的に“災害ゼロ”を実践する。
- ② すべてに絶えず総点検を実施し、特に安全面では機械設備、車両、運搬具の作業標準を作成し、かつ日常の作業において実施、徹底することで、安全対策、安全衛生管理の一層の充実を図る。
- ③ 自動車製品を製造する会社の従業員として、法令遵守と運転マナーを守り、「事故を起こさない」、「事故に遭わない」ことを常に念頭に置き、交通事故撲滅を目指す。
- ④ 社員の心身両面にわたり積極的に、健康の保持、増進のための施策を実施するとともにより快適な職場環境の実現に努力し、無災害、無公害の職場を作り出す。
- ⑤ 労働安全マネジメントシステムに関する指針を参考に安全衛生方針および目標を定め、的確な安全衛生活動を推進するとともに、活動結果を評価し、管理計画の必要な見直しを継続的に実施する。
- ⑥ 化学物質・機械設備・作業行動・その他の業務により労働者の危険または健康を害する恐れのあるものに関してリスクアセスメントを実施し、これを防止するための必要な措置をとる。
- ⑦ 関連協力会社の安全衛生活動を推進させるための指導、援助を行う。

2024年度 安全衛生活動重点施策および行事計画

- ① 労働災害防止の推進
- ② 交通事故防止活動の推進
- ③ 健康管理、職業性疾病の予防および快適職場づくりの推進
- ④ 地震および火災等緊急時の対策・準備
- ⑤ 高齢者および障がい者の安全対策の促進
- ⑥ 安全・衛生等に関する法令遵守 等



工場パトロール

行事計画

- 全社安全衛生総点検
全国安全週間および全国労働衛生週間における各事業所での「安全」「衛生」に関する啓発活動
- 事業所間相互パトロールの実施
- 防災訓練の実施
火災や地震災害等に備えた訓練の実施、緊急時体制の見直し点検
- 交通安全の取り組み
交通事故撲滅を目的とした啓発活動および安全運転講習会等の実施
- 安全衛生管理委員会の開催（全社および各事業所）
- 関連協力会社への安全衛生活動の推進

5つの折り

ケガのないように
事故のないように
お客様を大事にし
会社に利益をもたらし
それを通して
皆が豊かに、仲よく、
幸せになってもらいたい。

日本特殊塗料グループ人権方針

当社の経営の基本理念・方針やサステナビリティ基本方針、当社のマテリアリティである「人権の尊重」に対する対応策等を踏まえ、「日本特殊塗料グループ人権方針」を以下のとおり定めました。改めて、人権意識の向上を図るとともに、人権尊重の取り組みを推進していきます。

日本特殊塗料グループ人権方針

日本特殊塗料株式会社およびその子会社からなる日本特殊塗料グループ（以下、ニットクグループ）は、長期ビジョンの1つに「塗料と防音材を柱に、快適環境を創造し、社会に貢献する」ことを掲げ、事業活動を展開しています。また、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を果たすべくサステナビリティ基本方針を定め、法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な企業活動を実践して、ステークホルダーの皆様から信頼され社会に求められるニットクグループを目指すことを明確にしています。

ニットクグループは、事業活動を通じて直接または間接的にさまざまなステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす可能性があることを強く認識しており、ニットクグループの目指す姿の実現には人権の尊重が不可欠です。

ニットクグループは、人権尊重の取り組みを推進するため、ここに日本特殊塗料グループ人権方針（以下、本方針）を定めます。

1 人権尊重へのコミットメント

ニットクグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および「国際人権章典」や国際労働機関の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」等の人権に関する国際的な規範に基づき、人権尊重の取り組みを推進し、人権尊重の責任を果たします。

国際的に認められた人権と各国の法規制に矛盾がある場合は、可能な限り、国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

2 適用範囲

本方針は、ニットクグループのすべての役員、社員に適用します。

また、すべてのビジネスパートナーの皆様にも、本方針を理解し、支持していただけるよう継続的な働きかけを行います。

3 人権デュー・ディリジェンス

ニットクグループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築するとともに、人権に対する負の影響を特定し、その未然防止または軽減に努めます。

4 是正・救済

ニットクグループの事業活動が人権に対する負の影響を引き起こした場合、または負の影響への間接的な関与が明らかとなった場合、対話と適切な手続きを通じて、その是正・救済に取り組めます。

5 教育・研修

ニットクグループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう役員および社員に対し、適切な教育・研修を行います。

6 対話・協議

ニットクグループは、人権尊重の取り組みの向上・改善に向けて、外部の専門知識を活用するとともに、関連するステークホルダーとの対話・協議を行います。

7 情報開示

ニットクグループは、人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等を通じて定期的に開示します。

本方針は、日本特殊塗料株式会社の取締役会において、承認されています。

2023年7月19日
日本特殊塗料株式会社
代表取締役社長 遠田比呂志

コンプライアンスに関する取り組み

「コンプライアンスの徹底」や「人権の尊重」は当社のマテリアリティです。

当社は、法令遵守、コンプライアンスに関する統括組織を置き、行動規範や各種規程に当社の考え方、従業員のあるべき姿を明確に示して、全社的な取り組みを推進しています。

法令遵守・コンプライアンス

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス体制の基礎として「日本特殊塗料グループ行動規範」、「法令遵守規程」、「内部通報規程」を定め、コンプライアンス重視の経営体制を構築、運用しています。

「法令遵守規程」は、企業活動推進にあたり社会規範の根本である法令の遵守を求めるものですが、「日本特殊塗料グループ行動規範」では、さらに社会規範や会社規程の遵守、社会的要請への対応を求めています。

また「内部通報規程」では、会社内外で発生する諸問題を早期に発見して解決することを目的に、専用の通報窓口（内部・外部）を設け、コンプライアンス体制をより強固なものとしています。

組織体制としては、コンプライアンス委員会および社長直轄の「知財・コンプライアンス室（内部通報窓口は知財・コンプライアンス室長、社長室長、常勤監査役）」が、コンプライアンスの統括組織として、各種契約書類の作成を含めた法令に適合した事業体制の確立を推進しています。

コンプライアンス教育・人権教育

コンプライアンス体制の確立には、定期的かつ全社的なコンプライアンス教育が不可欠であると考えています。当社は、各部署での定期・継続的なコンプライアンス教育を推進するとともに、社長メッセージを発信して「セクハラ」「パワハラ」等のあらゆるハラスメントは決して許されるものではないことを表明しています。また、社内広報誌を発行すること等により、役員・従業員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

リスクマネジメント

「リスク・危機管理委員会」を定期的開催し、自然災害をはじめとする、事業の継続に影響を及ぼすリスク（財務報告の信頼性に影響を及ぼすリスクを除く）など、あらゆるリスクを洗い出し、その評価・管理を行うことにより、リスクに対応する体制を構築しています。

また、すべての工場で、BCP（事業継続計画）の策定を含むBCMS（事業継続マネジメントシステム）を推進することで、顧客への供給責任を果たすとともに、地域社会との協力体制を強化し、社会貢献にもつながる継続的活動を行っています。

内部統制

内部監査を主導する「監査室」には、公認内部監査人の有資格者を配置し、金融商品取引法の遵守を目的とした「内部統制委員会」を開催しています。この委員会では、出席する常勤監査役からのアドバイスも積極的に取り入れ、継続的なレベル向上に努めています。委員会での討議内容は各事業所に展開し、組織の全員に周知、徹底しています。

「監査室」は、内部統制報告制度に対応するための全事業所の内部統制（業務プロセス）の整備、運用状況の評価、子会社・持分法適用関連会社（国内・海外）を含めた全社レベルの内部統制の評価を行っています。

コーポレート・ガバナンス

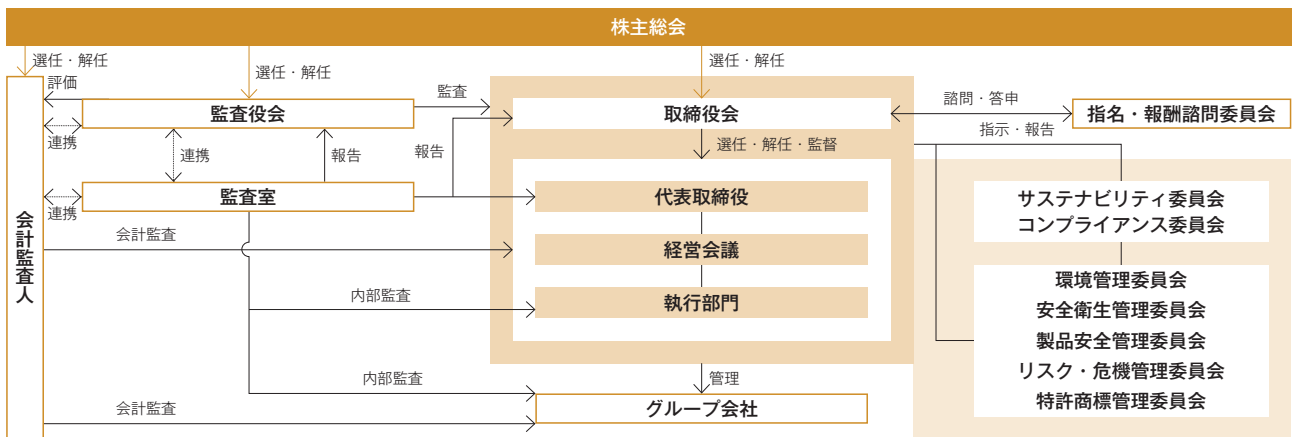
企業の持続的発展と企業価値の最大化のため、マテリアリティに「ガバナンスの強化」を定め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスが企業の存続、発展に必要不可欠であるとの認識のもと、取締役および従業員が健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため「日本特殊塗料グループ行動規範」を定めてコンプライアンスの充実を図るとともに、企業の持続的発展と企業価値の最大化に努めています。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の1つと位置付け、株主をはじめとするステークホルダーから長年にわたって信頼される企業、魅力ある企業の実現を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、企業統治に係る会社の各機関の概要は以下のとおりです。



取締役会

取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、業務執行の状況を審議するとともに、法令で定められた事項の他、当社および当社グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針、その他経営の重要事項を決定しています。また当社は、社外取締役が取締役会等を通じて内部統制の状況等を把握し、客観的かつ公正な立場から必要に応じて助言・提言のできる体制を整えています。

なお、取締役の監督機能の強化、および経営の意思決定の迅速化を図るため、従来から採用しております執行役員制度を2023年6月22日より変更し、執行役員に「社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」「執行役員」の役位を設けることとしました。これに伴い、取締役会は6名の構成としました（うち社外取締役2名）。取締役会の監督機能を一層強化するとともに、業務執行については、執行役員制度を充実することで、意思決定の迅速化、経営の効率性向上を図っています。当事業年度においては、取締役会を13回開催しております。各取締役の出席状況は、田谷純、奈良道博両氏は13回のうち12回、遠田比呂志、鈴木裕史、中村信、矢部耕三の各氏は13回のすべて、野島雅寛、山口久弥、安井芳彦、土井義彦の各氏は2023年6月22日の退任日までに開催された4回のすべてに出席しております。

構成
取締役6名 (うち社外取締役2名)
2023年度 開催回数
13回 (出席率98.7%)

監査役会

監査役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、監査に関する重要事項について報告、協議、決議を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、定期的に当社および当社グループ各社の業務執行部門の監査を実施するとともに、取締役会、経営会議、その他経営上の重要な会議に出席して的確な状況の把握を行い、必要に応じて意見を述べること等により、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しています。

社外監査役は、独立性・中立性の観点から、豊富な経験と高い見識をもとに業務執行の監査を行っています。また、監査役・監査役会は、会計監査人や内部監査を主管する監査室と定期的な情報交換・意見交換を行っています。

構成
3名 (うち社外監査役2名)
2023年度 開催回数
12回 (出席率100%)

指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。取締役会の諮問に応じて、取締役等の指名・報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申します。

経営会議

取締役、常勤監査役、執行役員、その他社外監査役等が必要に応じて参加する経営会議を設置しています。

経営会議は、機動的な業務執行を図るため原則毎週実施し、取締役会決議事項について、より幅広い視点での審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、取締役会における決定事項に対する具体的な業務執行方針、および慎重な審議や高度な判断が必要となる重要な事項について、報告、審議、決定を行っています。

経営企画会議

取締役、監査役、執行役員を中心としたメンバーによる経営企画会議を設置しています。

経営企画会議は、必要に応じて適宜開催し、中長期的な経営計画を踏まえ、重点戦略や特に絞り込んだ重要な経営課題について、報告、審議、検討を行っています。

サステナビリティ委員会・コンプライアンス委員会

サステナビリティ委員会は、環境・社会に関する事項を含むマテリアリティ全般やサステナビリティ基本方針等について、コンプライアンス委員会は、マテリアリティのうちガバナンスに関する事項、グループ行動規範や各種規程、社外向けのガイドライン等の審議を行います。また各委員会が、関連する委員会の審議事項等を扱うとともに、取締役会等と連携し、当社グループのサステナビリティ・コンプライアンスに関する全般的事項を統括しています。

役員・執行役員（2024年9月30日現在）

取締役

取締役会長 最高経営責任者（CEO）	田谷 純
代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者（COO）	遠田比呂志
取締役 専務執行役員	鈴木裕史
取締役 専務執行役員	中村 信
社外取締役	奈良道博
社外取締役	矢部耕三

監査役

常勤監査役	川名宏一
社外監査役	高橋善樹
社外監査役	松藤 斉

執行役員

専務執行役員	山口久弥
常務執行役員 最高財務責任者（CFO）	力武洋介
執行役員	桜井雅英
執行役員	廣瀬茂雄
執行役員	土屋信博
執行役員	野見高司



〒114-8584

東京都北区王子三丁目23番2号

TEL : 03-3913-6131

<https://www.nttoryo.co.jp/>